

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【事業年度】	第103期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社サンエー化研
【英訳名】	Sun A.Kaken Company,Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤岡 宣隆
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号
【電話番号】	03(3241)5701
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 藤岡 貞章
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号
【電話番号】	03(3241)5701
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 藤岡 貞章
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第99期 平成20年3月	第100期 平成21年3月	第101期 平成22年3月	第102期 平成23年3月	第103期 平成24年3月
売上高(千円)	37,298,323	33,096,201	33,328,939	33,572,992	32,095,622
経常利益(は損失) (千円)	208,648	1,569,997	868,874	627,560	259,668
当期純利益(は損失) (千円)	377,152	1,815,345	573,260	308,805	323,102
包括利益(千円)	-	-	-	197,546	323,144
純資産額(千円)	16,844,240	14,453,162	15,134,629	15,180,467	14,711,083
総資産額(千円)	36,709,300	30,567,742	32,730,084	31,236,067	29,245,181
1株当たり純資産額(円)	1,478.68	1,306.94	1,368.68	1,372.43	1,328.57
1株当たり当期純利益(は損失) (円)	33.33	162.43	52.24	28.14	29.44
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	45.6	46.9	45.9	48.2	49.8
自己資本利益率(は損失) (%)	2.2	11.7	3.9	2.1	2.2
株価収益率(倍)	14.85	-	11.33	13.86	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,591,104	1,506,594	2,565,203	1,522,117	21,258
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,448,763	548,937	333,927	306,214	375,087
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	214,762	357,702	1,538,158	1,558,587	750,366
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	2,896,510	4,211,869	4,904,987	4,562,302	3,458,107
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	693 [138]	684 [100]	678 [107]	697 [96]	697 [91]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第101期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、第102期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第103期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第100期及び第103期の株価収益率は当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第99期 平成20年3月	第100期 平成21年3月	第101期 平成22年3月	第102期 平成23年3月	第103期 平成24年3月
売上高(千円)	34,285,295	30,241,002	30,602,113	30,695,989	29,133,868
経常利益(は損失) (千円)	178,744	1,545,364	777,022	545,381	201,771
当期純利益(は損失) (千円)	353,807	1,797,728	537,425	293,596	346,435
資本金(千円)	2,176,000	2,176,000	2,176,000	2,176,000	2,176,000
発行済株式総数(株)	11,320,000	11,320,000	11,320,000	11,320,000	11,320,000
純資産額(千円)	16,318,695	13,949,839	14,588,201	14,617,690	14,122,017
総資産額(千円)	34,411,335	28,519,968	30,520,461	28,973,524	26,909,402
1株当たり純資産額(円)	1,442.44	1,271.40	1,329.58	1,331.99	1,285.97
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	18.00 (9.00)	16.00 (9.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)
1株当たり当期純利益(は 損失)(円)	31.27	160.85	48.98	26.75	31.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	47.4	48.9	47.8	50.4	52.4
自己資本利益率(は損失) (%)	2.1	11.9	3.8	2.0	2.4
株価収益率(倍)	15.83	-	12.09	14.58	-
配当性向(%)	57.56	-	28.58	52.34	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	582 [111]	575 [88]	558 [98]	571 [86]	570 [87]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第101期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、第102期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第103期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第100期及び第103期の株価収益率及び配当性向は当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和17年9月	茶業界に対するアスファルト紙の供給を目的として、資本金48千円で静岡加工紙共販株式会社を静岡県静岡市に設立
昭和20年12月	社名を静岡加工紙工業株式会社に変更
昭和26年6月	静岡県安倍郡に清水工場（現・静岡工場）を設置 本社を東京都中央区日本橋本町一丁目12番地に移転
昭和27年7月	静岡県静岡市に静岡営業所を設置
昭和28年7月	大阪出張所（現・関西支店）を大阪市東区に設置
昭和37年4月	粘着テープ基材「剥離紙」の製造販売を開始
昭和37年11月	奈良県天理市に資本金50,000千円で化研工業株式会社を設立
昭和39年4月	社名をサンエー化学工業株式会社に変更
昭和39年12月	静岡県静岡市に研究所を設置 札幌市豊平区に札幌工場を設置し、軟包材の製造を開始
昭和41年10月	本社を東京都港区芝公園第7号地8に移転
昭和43年6月	表面保護フィルム「サニテクト」の製造販売を開始
昭和45年6月	静岡県袋井市に袋井工場を設置
昭和53年3月	易開封性フィルム「サンシール」の製造販売を開始
昭和55年11月	本社を東京都千代田区三番町8番地7に移転
昭和58年8月	福岡市博多区に九州出張所を開設
昭和58年9月	本社を東京都千代田区神田淡路町二丁目23番地1に移転
昭和62年10月	名古屋市東区に名古屋営業所を開設
平成6年10月	輸液バック用ハイバリア袋の製造販売を開始
平成7年4月	電子レンジ対応食品包材「レンジD o !」の製造販売を開始
平成8年4月	化研工業株式会社と合併し、社名を株式会社サンエー化研に変更
平成10年4月	衣料用圧縮収納袋の製造販売を開始
平成10年12月	東邦樹脂工業株式会社の株式20%を取得し、資本参加
平成12年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年7月	東邦樹脂工業株式会社（現・連結子会社）の株式70%を追加取得
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年9月	静岡県掛川市に掛川工場を設置
平成18年3月	札幌工場を閉鎖
平成18年7月	本社を東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号に移転
平成19年3月	九州出張所を閉鎖
平成21年4月	タッチパネル用芯なし両面テープ「サンキュアリー」の製造販売を開始
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場

3【事業の内容】

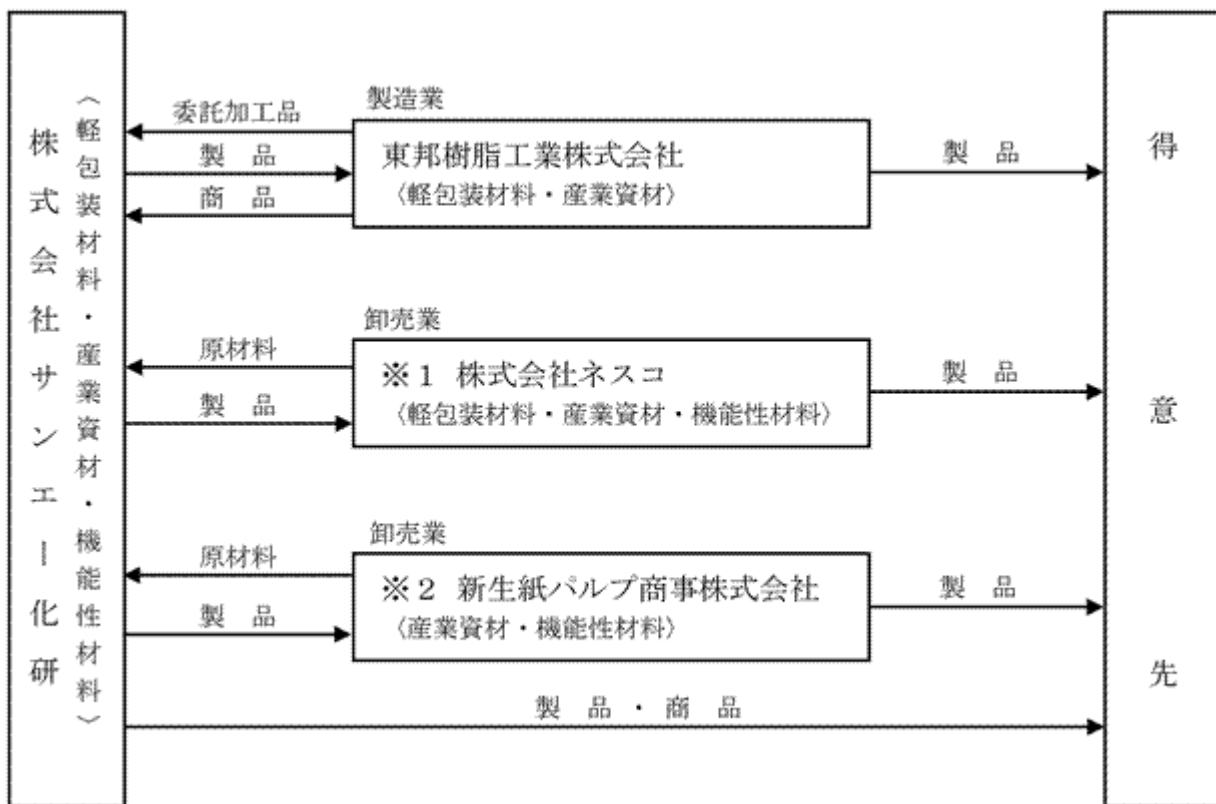
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（株式会社サンエー化研）、子会社1社（東邦樹脂工業株式会社）及び関連会社1社（株式会社ネスコ）により構成されており、その主な事業内容は、軽包装製品、産業資材製品、機能性材料製品等の製造、販売であります。また、法人主要株主1社（新生紙パルプ商事株式会社）との取引として製品の販売及び原材料の仕入を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区分	主要製品	会社
軽包装材料事業	易開封性フィルム、食品用包材、医療用包材、飲料用フレキシブル容器、エア－緩衝材等	当社、東邦樹脂工業(株)、(株)ネスコ
産業資材事業	剥離紙、粘着テープ用基材、ポリエチレンラミネート紙、樹脂クロス等	当社、東邦樹脂工業(株)、(株)ネスコ
機能性材料事業	感圧性保護フィルム、感熱性保護フィルム、フィルム粘着加工品等	当社、(株)ネスコ

以上の当社グループの取引関係を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

- 1 関連会社で持分法非適用会社
- 2 法人主要株主

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
東邦樹脂工業株式会社	栃木県下都賀郡 野木町	100,000	軽包装材料 産業資材	90	加工委託 商品仕入 役員の兼任1名

(注)「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
軽包装材料	274	(61)
産業資材	116	(2)
機能性材料	195	(19)
報告セグメント計	585	(82)
全社(共通)	112	(9)
合計	697	(91)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外からの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を除く、常用パート)は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
570 (87)	37才5ヶ月	12年3ヶ月	5,559,000

セグメントの名称	従業員数(人)	
軽包装材料	192	(58)
産業資材	89	(2)
機能性材料	195	(19)
報告セグメント計	476	(79)
全社(共通)	94	(8)
合計	570	(87)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外からの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を除く、常用パート)は、当事業年度の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

名称	J A M静岡サンエー化研静岡労働組合	J A M静岡サンエー化研袋井労働組合
上部団体	J A M静岡	J A M静岡
結成年月日	昭和34年3月15日	平成13年11月15日
組合員数(人)	66	187
労使関係	上記2団体とも、労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。	

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災と原発事故、欧州財政危機、タイの洪水、歴史的な円高など様々な苦境を乗り越えながら、ようやく立ち直りの糸口をつかみ始めたところですが、国内の電力供給問題の行方や中国経済の今後の動向、原油価格の上昇など、依然として先行き不透明な状況にあります。

そのような状況下、当社グループでは新製品の開発・拡販と生産合理化などの実施により業績の維持・回復に努めてまいりましたが、前期より続いた光学用表面保護フィルムの売上低迷が大きく響き、大幅な減収・減益となりました。さらに、光学用表面保護フィルムの主要生産拠点である掛川工場等の収益性評価及び時価について見直しを行いました結果、特別損失を計上することと致しました。

その結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高32,095百万円（前年同期比4.4%減）、営業利益143百万円（前年同期比72.1%減）、経常利益259百万円（前年同期比58.6%減）、当期純損失323百万円（前年同期は当期純利益308百万円）となりました。

なお、セグメント別の業績は、次のとおりであります。

セグメント別	売上高	構成比	前年同期比
軽包装材料	14,653百万円	45.7%	0.2%増
産業資材	7,870百万円	24.5%	5.1%増
機能性材料	9,107百万円	28.4%	16.8%減
その他	463百万円	1.4%	10.6%減
合計	32,095百万円	100.0%	4.4%減

(軽包装材料)

東日本大震災以降、わが国の食の習慣やニーズに変化が現れました。一つは食料備蓄に対する意識が高まったことです。また、震災を機に家族の絆が強まり、内食（家庭内の食事）が見直されました。これに伴い、電子レンジ対応食品包材「レンジD o!」を中心に、当社グループの食品用包材の売上が増加しました。

一方、エア緩衝材「エアロテクト」については、震災による影響をほとんど受けませんでした。欧米の景気回復の遅れやタイの洪水などが影響して、下期以降、売上が減少しました。その結果、当連結会計年度の売上高は14,653百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

(産業資材)

東日本大震災以降、包装・梱包用の樹脂クロス、布ポリラムなどの製品が売上を伸ばす一方で、一般用途の剥離紙は、円高を背景に海外製品の流入が増えたことから売上を落としました。しかし、下期に入ると、自動車部品用途の剥離紙が堅調に売上を伸ばしました。

また、スマートフォンやタブレット端末などの普及に伴い、電材用工程紙「アドテラ」も順調に売上を伸ばすことができました。その結果、当連結会計年度の売上高は7,870百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

(機能性材料)

地デジへの移行完了に伴う液晶テレビの買い替え需要の急減、東日本大震災に伴う生産活動の停滞、世界的な景気減速傾向の強まりなどを背景に、表面保護フィルムの主なユーザーである液晶パネルメーカーが生産調整を継続し、わが国のテレビメーカーがラインの縮小や国内生産からの撤退を決定するなど、当期は非常に厳しい事業環境でありました。

そのような状況の中、他メーカーとの競争激化と歴史的な円高による輸出品の競争力低下も加わり、表面保護フィルムの売上は大きく落ち込みました。その結果、当連結会計年度の売上高は9,107百万円（前年同期比16.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、減価償却費や減損損失等の増加要因に一部相殺されはしましたが、仕入債務の減少や長期借入金の返済等の減少要因、および税金等調整前当期純損失186百万円(前年同期は税金等調整前当期純利益554百万円)が影響したため、前連結会計年度末に比べ1,104百万円減少し、当連結会計年度末には3,458百万円(前年同期比24.2%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は21百万円(前年同期比98.6%減)となりました。これは主に税金等調整前当期純損失186百万円(前年同期は税金等調整前当期純利益554百万円)や売上債権の増加額154百万円(前年同期は568百万円の減少額)および仕入債務の減少額771百万円(前年同期比127.4%増)等の減少要因がありましたが、減価償却費1,019百万円(前年同期比16.6%減)および減損損失436百万円(前年同期は-百万円)等の増加要因と相殺されたものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は375百万円(前年同期比22.5%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出233百万円(前年同期比3.0%減)および定期預金の純増加額112百万円(前年同期は-百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は750百万円(前年同期比51.9%減)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1,188百万円(前年同期比10.7%減)および長期借入れによる収入500百万円(前年同期比42.5%減)によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
軽包装材料(千円)	13,726,884	100.8
産業資材(千円)	7,989,238	108.7
機能性材料(千円)	8,684,921	79.0
報告セグメント計(千円)	30,401,044	95.1
その他(千円)	140,669	86.2
合計(千円)	30,541,714	95.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
軽包装材料(千円)	43,385	133.3
産業資材(千円)	8,143	96.0
機能性材料(千円)	94,105	131.7
報告セグメント計(千円)	145,634	129.5
その他(千円)	216,996	80.0
合計(千円)	362,630	94.5

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
軽包装材料	14,405,349	94.0	2,481,314	90.9
産業資材	7,740,098	100.8	508,233	79.6
機能性材料	8,874,200	83.2	407,252	63.5
報告セグメント計	31,019,647	92.2	3,396,799	84.7
その他	447,393	83.9	24,414	59.8
合計	31,467,041	92.0	3,421,214	84.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
製品		
軽包装材料(千円)	14,606,706	100.1
産業資材(千円)	7,860,797	105.1
機能性材料(千円)	8,999,102	82.9
報告セグメント計(千円)	31,466,606	95.6
その他(千円)	173,964	97.9
小計(千円)	31,640,570	95.6
商品		
軽包装材料(千円)	47,037	136.5
産業資材(千円)	9,288	94.6
機能性材料(千円)	108,865	129.2
報告セグメント計(千円)	165,191	128.5
その他(千円)	289,860	85.0
小計(千円)	455,051	96.9
合計(千円)	32,095,622	95.6

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ブラマテルズ株式会社	3,403,508	10.1	3,120,743	9.7

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

わが国経済は、震災と原発事故の影響から徐々に立ち直りつつありますが、依然として欧米や中国の景気動向に左右される不安定な状態にあります。さらに、円高の定着と国内メーカーの海外進出等によって、国内産業の空洞化が懸念されるなど、当社グループを取り巻く事業環境は、ますます厳しいものになることが予想されます。

そのような状況下で、当社グループが今後も成長・発展を遂げるため、セグメント別に以下の取り組みを進めております。

（軽包装材料）

当セグメントの主力製品に成長したエア緩衝材「エアロテクト」は、ここ数年で売上が急拡大しましたが、現在は安定した売上へと移行しております。従って、今後は他のエア緩衝材も含め、新たな用途開発によって、さらなる売上拡大を図ってまいります。

もう一つの主力製品である電子レンジ対応食品包材「レンジD o !」ですが、昨年この製品を韓国・中国の展示会に出展したところ、予想を上回る反響がありました。そこで今後は採算性などの検討を行い、海外展開に向けて取り組んでまいります。

その他としましては、太陽電池、二次電池用部材の開発を行っております。これらのうち一部は製品化を実現し、販売しておりますが、市場は将来さらに拡大することが見込まれております。従って、今後も開発・改良を継続し、当セグメントを代表する製品へと育ててまいります。

（産業資材）

当セグメントを担当する工場は、袋井・奈良・野木（東邦樹脂工業株式会社）の3工場ですが、いずれも将来に向けた競争力の強化が課題となっております。そこで、今後の市場動向と競合メーカーの動きを調査した上で、数年内に競争力の向上を伴う設備更新を行うことを検討しております。その際、複数工場に分散する設備については、事業中断リスクを極力回避する方向で集約を進め、生産体制のスリム化と生産の効率化に取り組んでまいります。

また、販売面につきましては、電材用工程紙「アドテラ」の海外展開を進めます。「アドテラ」は、当社グループのもつ高いラミネート技術・コーティング技術によって業界参入を果たした製品ですが、情報機器メーカーなどが当製品のユーザーであることから、韓国・台湾・中国など海外により多くのビジネス・チャンスがあると見込まれます。従って、今後は海外市場での拡販に注力してまいります。

（機能性材料）

当セグメントの主力製品である光学用表面保護フィルムのうち、タッチパネル向けの需要は今後も高い伸びが見込まれます。当社グループでは、この需要を取り込むため、光学用OCA「サンキュアリー」、光学用表面保護フィルム「サニテクトNSタイプ」という戦略商品をラインアップしております。なかでも「サニテクトNSタイプ」は、PETベースでありながらフィルムセパレーターを使用していないという特徴をもつ製品です。そして、この特徴により、貼り合わせ時にフィルムセパレーターを巻き取り、処理する必要がありません。さらに、省資源で環境に優しいという側面もあり、様々なメリットをユーザーに提供できます。

これらのユーザー・メリットを積極的にアピールすることによって、生産拠点の集中する韓国・台湾・中国において新規ユーザーを開拓し、売上拡大につなげてまいります。

4【事業等のリスク】

(1) LCD生産動向の影響を受けるリスク

当社グループの機能的な材料部門の製品である保護フィルムは、従来、建材・住設機器・電気製品などの外装や表示部・操作部等の保護として使用されるものが中心でありました。しかし、現在、LCD（液晶表示装置）向け保護フィルムが大幅に増加し、機能的な材料部門の売上高の大半を占めるに至っております。

一方、LCDの生産動向は、最終製品である液晶テレビやパソコン等の開発・生産・販売サイクルに合わせて変動し、近年その振れ幅は拡大傾向にあります。従って、その変動が想定を超えた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料の価格変動・調達に関するリスク

当社グループの製品は、石油化学製品（主にポリエチレン）を主な原材料としているため、その仕入価格は原油価格の変動の影響を受けるものであります。また、製造原価に占める原材料費の割合が高いことから、原材料費の上昇が生産合理化と製品価格への転嫁で吸収しきれない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、使用する主要原材料、副資材等が、現在十分に確保されているものと認識しておりますが、業界内における需要の急増に伴って、主要原材料等の供給不足または供給遅延等が生じた場合には、当社グループが機動的にこれら主要原材料等を調達できないことが想定されます。あるいは、大地震等の発生によって原材料メーカーの生産設備が被災し、主要原材料等が一定期間調達不能に陥る場合もあり得ます。そのような場合には、当社グループの生産活動に支障が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の品質に関するリスク

当社グループでは、品質に留意して製品の製造を行っておりますが、品質上の問題が発生する可能性をゼロにすることはできません。

一方、当社グループの製品は、ユーザーにとっては一般に副資材として使用されており、ユーザーの商品価格と比較すると極めて少額ですが、多くの場合、その製品品質の良し悪しがユーザーの商品の品質に直接影響するというリスクを有しております。なかでもLCDや電子部品等に使用される製品については、要求される品質レベルが年々高度化しており、品質リスクが顕在化した場合のユーザーの経済的損失は決して少なくありません。

このため当社グループでは、万々に備えて製造物賠償責任保険に加入しておりますが、製品の不具合によるユーザーの損害が、当該保険の支払限度額を超える規模で発生した場合は、補償費用の負担が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 生産拠点集中のリスク

当社グループの生産拠点は、静岡・袋井・掛川・奈良・野木（東邦樹脂工業株式会社）の5工場ですが、そのうち3工場が静岡県内に立地しております。この地域は、以前より東海地震の発生が懸念されており、最近建設した掛川工場はその点を十分考慮して設計されておりますが、静岡工場及び袋井工場は、築後相当年数が経過しており、万一、東海地震が発生すれば、これら2工場の生産活動に相当程度の支障が生じる可能性があります。そのため、各事業部門において、県外（奈良・野木）への生産の分散化によってリスクの軽減を図っておりますが、リスクを完全に排除できているわけではありません。また、想定外の規模で東海地震が発生した場合は、掛川工場を含む3工場に甚大な被害が及ぶことになりかねず、当社グループの生産活動に多大なる影響が生じる可能性があります。

(5) 環境関連の法規制リスク

当社グループの事業は、大気汚染、水質汚濁、化学物質の管理、廃棄物処理、製品リサイクル、土壌・地下水汚染並びに温室効果ガスの排出等を規制する様々な環境関連法令の適用を受けております。このため当社グループでは、ISO14001の認証を取得するなどして環境に配慮した事業活動を展開しておりますが、環境関連法規制は年々厳しさを増しており、その確実な対応が課題となっております。

当社グループは、過去、現在及び将来の事業活動に関し、環境責任に係るリスクを有しており、将来、環境に関する規制が強化または追加された場合には、これに係る費用が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 電力供給に関するリスク

昨年3月に発生した東日本大震災と原発事故によって、わが国の原子力発電所は、定期点検のため停止した後は、国による安全性の確認が一向に進まず、大半の原発で再稼働の見通しが立たない状況です。特に、原発依存度の高い関西電力管内においては、このままの状態で一昨年のような猛暑を迎えると、ピーク時には電力供給不足に陥ることが懸念されております。

当社グループの生産拠点のうち、奈良工場が関西電力管内に立地するため、当工場においては、販売・生産計画への影響を最小限に抑えながら、最大限の節電対策に取り組む予定でおりますが、今後の状況次第では計画停電が実施され、一定時間生産停止を余儀なくされるなど、生産計画に支障が生じる事態も想定されます。また、ユーザーや原材料メーカーの側にも同様の事態が発生し、製品の納入や原材料の調達が計画通り行えないことも起こり得ます。従って、そのような事態が度重なって起こった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術の提携

主な技術の提携は次のとおりであります。

相手先	国名	契約品目	内容	契約期間
三櫻企業股?有限公司	台湾	キャストイング、エクストルージョンラミネーション及びドライラミネーション	製造技術に関する知識、ノウハウの提供及び工業所有権の提供	自 平成 4 年11月 4 日 至 平成 9 年11月 3 日 以後両社協議の上延長
上海三櫻企業股?公司	中国	キャストイング、エクストルージョンラミネーション及びドライラミネーション	製造技術に関する知識、ノウハウの提供及び工業所有権の提供	自 平成 4 年11月 4 日 至 平成 9 年11月 3 日 以後両社協議の上延長
聯盟包装企業股?有限公司	台湾	キャストイング、エクストルージョンラミネーション及びドライラミネーション	製造技術に関する知識、ノウハウの提供及び工業所有権の提供	自 平成 4 年11月 4 日 至 平成 9 年11月 3 日 以後両社協議の上延長

(2) 共同開発、特許所有者との契約

共同開発契約、特許所有者との契約は次のとおりであります。

契約先	契約内容	契約期間
丸紅ブラックス株式会社	逆止弁付きコーヒー袋の独占的使用権	自 平成 4 年12月 1 日 至 平成 5 年11月30日 1年毎延長

6【研究開発活動】

当社グループでは、軽包装材料、産業資材、機能性材料の各セグメントにおいて、それぞれ、電子レンジ対応食品包材、電子部品関連部材、タッチパネル用部材を中心に研究開発を行ってまいりました。

活動の成果につきましては、開発した新製品が一部実績を上げ始めております。特に機能性材料においては、液晶パネル関連の市況が低迷する中、新製品が着実に実績を伸ばすことができました。

今後も引き続き、顧客ニーズを満たす製品の拡充や、付加価値の高い製品の開発に取り組んでまいります。

なお、当連結会計年度の研究開発費は434百万円となっております。

各セグメントの主な研究開発活動は以下のとおりです。

（軽包装材料）

軽包装材料においては、未開封のまま電子レンジで加熱調理可能な電子レンジ対応食品包材「レンジDo!」の新タイプ「セパレ」・「S T型」をラインアップに加えた後、さらに「深絞り用」、「ピロータイプ」、「大型タイプ」等を開発中です。

今後は海外展開も視野に入れ、これら電子レンジ対応食品包材の改良及び新形態の開発を推進し、食品用途の多様なニーズに対応できる製品を創り出してまいります。

その他、非食品分野では、医療医薬品関連製品や太陽電池、二次電池関連部材の開発に取り組んでまいります。

（産業資材）

産業資材においては、電材用工程紙「アドテラ」を市場投入し、F P C（フレキシブルプリント基板）向けに徐々に実績を積み上げる段階に入りました。今後は、海外市場を中心に様々な顧客ニーズに柔軟に対応するため、機能や構成のバリエーションを増やしてまいります。

また、環境配慮製品として有機溶剤を使用しないノンソルセパレーターについても引き続き新たな用途開発に取り組んでまいります。

（機能性材料）

機能性材料においては、成長分野のタッチパネル関連の製品として、スマートフォンやタブレットP Cに使用されるO C A（芯なし両面テープ）「サンキュアリー」や、耐熱性に優れたP E T系表面保護フィルム「S A T」を中心に、顧客ニーズに合わせた改良をタイムリーに行うことで採用実績を伸ばしました。

また、セパレーターレスのP E T系表面保護フィルム「サニテクトN Sタイプ」についても、一部実績を上げながら、さらなる拡販に向け改良に取り組んでいます。

「P A C」については、光学用途において低汚染性に優れた薄膜品が実績を伸ばす中、品質をより安定させる技術の改良に取り組まれました。現在、フィッシュアイの少ないハイグレード品を開発中です。

また、「強粘着タイプ」と「耐熱中粘着タイプ」を新たに開発し、ユーザーにサンプルワークを開始しました。

今後、既存の顧客におけるシェア拡大ならびに新たな顧客・需要の掘り起こしのため、製品ラインアップの充実を図ってまいります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較して973百万円減少いたしました。これは主として現金及び預金が992百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して1,017百万円減少いたしました。これは主として有形固定資産が減価償却等により1,157百万円減少したことによるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比較して838百万円減少いたしました。これは主として支払手形及び買掛金が732百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して682百万円減少いたしました。これは主として社債が140百万円減少したことや長期借入金が342百万円減少したこと、および役員退職慰労引当金が115百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末と比較して469百万円減少いたしました。これは主に当期純損失を323百万円を計上したことや剰余金の配当153百万円によるものであります。

(2) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

(3) 経営成績に影響を与える要因についての分析

「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」をご参照ください。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、東邦樹脂工業株式会社野木工場に設置した「ウエットラミネート設備」を中心に、274百万円の設備投資を実施いたしました。当連結会計年度完成の主な設備は、東邦樹脂工業株式会社野木工場に設置した「ウエットラミネート設備」、機能性材料においては、当社袋井工場に設置した「フィルム厚み計」であります。なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、国内に4ヶ所の工場を運営しております。
また国内に3ヶ所の支店及び営業所を有している他、研究所を設けております。
以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
静岡工場 (静岡市 清水区)	軽包装材料	軽包装設備	217,266	146,817	7,003 (12,667.38)	9,704	6,397	387,190	86 (24)
袋井工場 (静岡県 袋井市)	産業資材 機能性材料	産業資材設備 機能性材料設備	484,856	304,933	160,401 (27,568.82)	3,836	953	954,980	154 (7)
掛川工場 (静岡県 掛川市)	機能性材料	機能性材料設備	1,334,083	536,443	670,714 (32,772.57)	-	1,400	2,542,640	65 (11)
奈良工場 (奈良県 天理市)	軽包装材料 産業資材 機能性材料	軽包装設備 産業資材設備 機能性材料設備	465,428	250,316	184,896 (28,524.13)	109,460	8,504	1,018,606	136 (40)
研究所 (静岡市葵区)	各セグメント	研究設備	31,322	4,745	2,353 (1,070.57)	44	1,900	40,367	36
その他	-	-	11,862	685	425,495 (39,889.21)	1,483	1,866	441,392	93 (5)
計	-	-	2,544,819	1,243,941	1,450,864 (142,492.68)	124,528	21,023	5,385,178	570 (87)

- (注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
なお、金額には消費税等は含まれておりません。
3. 静岡営業所は研究所と同一の建物に入居しておりますので、研究所に統合して記載しております。
4. 事業所名のうち「その他」は本社、関西支店、名古屋営業所及び遊休不動産(土地(北海道札幌市及び静岡県掛川市))を統合して記載しております。
5. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。
6. リース契約による賃借設備のうち主なものは、次のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
太陽光複合発電装置 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	12年間	26,136	76,230

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
東邦樹脂工業 株式会社	野木工場 (栃木県下都 賀郡野木町)	軽包装材料 産業資材	軽包装設備 産業資材設 備	231,239	135,734	450,565 (26,600.84)	108,187	7,896	933,622	127 (4)

- (注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
 なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 現在休止中の主要な設備はありません。
 4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、今後3年間の景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在における重要な設備の除却計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,320,000	11,320,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,320,000	11,320,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成22年11月12日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,580	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	158,000(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	524(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成24年12月3日 至平成26年12月2日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 641(注)3 資本組入額 321(注)4	同左
新株予約権の行使の条件	(注)5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6	同左

(注)1. 以下に定める付与株式数の調整を行った場合は、調整後付与株式数に新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとする。

新株予約権1個当たりの目的である株式数(以下「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。なお、付与株式数は、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合は、調整されるものとする。ただし、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするときは、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

2. 以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

当社が株式分割または株式併合を行う場合は、行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く。)は、行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする

当社が合併または会社分割を行う等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

3. 新株予約権の行使時の払込金額(1株当たり524円)と割当日における新株予約権の公正な評価単価(1株当たり117円)を合算している。

4. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

5. 新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、新株予約権の行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年または解雇以外の会社都合による退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。

新株予約権の相続はこれを認めない。

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

6. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編成対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、上記「注．1 新株予約権の目的である株式の種類及び数」に準じ決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、定める調整後行使価額に、上記 に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

「新株予約権の権利行使期間」の開始日または組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、「新株予約権の権利行使期間」の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、「新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額」に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年2月23日	1,000,000	11,320,000	577,000	2,176,000	576,000	2,098,559

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 1,000,000株
発行価格 1,228円
資本組入額 577円
払込金総額 1,153,000千円

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	17	8	81	1	2	2,375	2,485	-
所有株式数 (単元)	338	18,435	219	45,207	2	301	48,693	113,195	500
所有株式数の 割合(%)	0.30	16.28	0.19	39.94	0.00	0.27	43.02	100	-

(注) 1. 自己株式348,203株は「個人その他」に3,482単元及び「単元未満株式の状況」に3株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新生紙バルブ商事株式会社	東京都千代田区神田錦町1-8	1,812	16.00
昭和パックス株式会社	東京都新宿区市谷本村町2-12	1,244	10.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	458	4.05
サンエー化研社員持株会	東京都中央区日本橋本町1-7-4	377	3.33
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	310	2.73
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	300	2.65
双日プラネット株式会社	大阪府大阪市北区中之島2-2-2	227	2.00
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	200	1.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	147	1.30
山田 次夫	神奈川県横浜市港南区	136	1.20
計	-	5,214	46.06

- (注) 1. 「日本マスタートラスト信託銀行株式会社」の所有する株式はすべて信託業務に係るものであります。
 なお、それらの内訳は投資信託設定分143千株、昭和パックス株式会社の退職給付信託300千株及び株式会社巴川製紙所の退職給付信託15千株となっております。
2. 「みずほ信託銀行株式会社」の所有する株式は、すべて昭和パックス株式会社の退職給付信託に係るものであります。
3. 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社」の所有する株式はすべて投資信託業務にかかるものであります。
4. 上記のほかに自己株式348千株があります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 348,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,971,300	109,713	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	11,320,000		
総株主の議決権		109,713	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンエー化研	東京都中央区 日本橋本町1-7-4	348,200	-	348,200	3.07
計	-	348,200	-	348,200	3.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成22年11月12日取締役会決議)

会社法に基づき、平成22年12月2日に在籍する当社使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成22年11月12日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成22年11月12日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 121
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	150	51,272
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	348,203	-	348,203	-

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置づけており、株主への安定した配当を維持しながら、将来の事業展開と企業体質の強化に備えて必要な内部留保を確保していくことを基本とする配当政策をとらせていただいております。また当社は、剰余金の配当を中間配当と期末配当の年2回とすることを基本方針としており、これらの配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

内部留保資金の用途につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、これまで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに着実に応えていくため、開発・生産・販売体制の強化等に有効に活用してまいりたいと考えております。

以上の方針に基づいて、当事業年度に係る剰余金の配当を1株当たり14円（うち中間配当7円）とすることに決定致しました。

なお、当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当については、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月14日 取締役会決議	76,803	7
平成24年6月27日 定時株主総会決議	76,802	7

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,280	500	630	655	415
最低(円)	480	218	235	270	299

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	351	333	340	345	342	343
最低(円)	299	304	315	318	323	322

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役社長 (代表取締役)	東京営業統括	藤岡 宣隆	昭和25年5月1日生	昭和48年4月 当社入社 平成17年6月 理事 袋井工場長兼生産技術 部部長兼掛川工場長 平成19年4月 執行役員 東京営業統括兼東 京営業第2部長 平成19年6月 取締役東京営業統括兼東京営 業第2部長 平成23年4月 代表取締役社長兼東京営業統 括(現任)	(注)2 (注)4	41,100
専務取締役	生産部長兼経 理部 資材部 管掌	武智 利文	昭和20年7月29日生	昭和44年4月 当社入社 平成14年7月 研究所長 平成16年6月 取締役研究所長 平成21年4月 常務取締役生産部長兼人事部 ・研究所管掌 平成23年4月 専務取締役生産部長兼総務部 ・開発部管掌 平成23年6月 専務取締役生産部長兼経理部 管掌 平成24年6月 専務取締役生産部長兼経理部 資材部管掌(現任)	(注)2	41,000
常務取締役	関西支店長兼 奈良工場長	林 喜久雄	昭和26年5月1日生	平成12年8月 当社入社 平成13年6月 取締役 平成15年4月 取締役関西支社長代理 平成20年6月 常務取締役関西支店長 平成21年4月 取締役関西支店長 平成23年4月 常務取締役関西支店長 平成24年4月 常務取締役関西支店長兼奈良 工場長(現任)	(注)2	43,500
取締役	経営企画部長 兼総務部管掌	藤岡 貞章	昭和28年6月19日生	平成10年5月 当社入社 平成16年6月 東邦樹脂工業株式会社監査役 (現任) 平成19年6月 執行役員 経理部長 平成20年6月 取締役経理部長兼経営企画部 長 平成20年6月 昭和ボックス株式会社監査役 (現任) 平成23年6月 取締役経営企画部長兼総務部 管掌(現任)	(注)2 (注)4	24,800
取締役	袋井工場長	天野 松雄	昭和24年9月14日生	昭和47年4月 当社入社 平成19年4月 奈良工場長 平成19年6月 執行役員 奈良工場長 平成21年6月 取締役奈良工場長 平成24年4月 取締役袋井工場長(現任)	(注)2	23,100
取締役	静岡工場長	篠田 光史	昭和24年10月23日生	昭和47年4月 当社入社 平成19年6月 執行役員 袋井工場長兼掛川 工場長 平成22年6月 取締役静岡工場長兼人事部管 掌 平成23年6月 取締役静岡工場長(現任)	(注)2	22,300
取締役	研究所長	山本 明広	昭和29年12月12日生	昭和55年4月 当社入社 平成18年1月 研究所長 平成19年6月 執行役員 研究所長 平成20年4月 執行役員 掛川工場長 平成23年6月 取締役研究所長兼人事部管掌 平成24年6月 取締役研究所長(現任)	(注)2	15,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役		大嶋 幹夫	昭和26年1月28日生	昭和60年3月 当社入社 平成16年4月 経理部次長 平成18年4月 経営企画部長 平成19年4月 参事・経営企画部長 平成20年6月 常勤監査役(現任) 平成20年6月 株式会社ネスコ監査役(現任) 平成24年6月 新生紙パルプ商事株式会社監査役(現任)	(注)3	31,100
監査役		佐藤 隆	昭和27年5月14日生	昭和50年4月 昭和製袋工業株式会社(現・昭和ボックス株式会社)入社 平成9年3月 同社経理部長 平成15年3月 同社盛岡工場長 平成20年6月 同社常勤監査役(現任) 平成20年6月 株式会社ネスコ監査役(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)3	1,000
監査役		佐々木 英一	昭和23年7月22日生	昭和47年4月 株式会社大倉博進(現・新生紙パルプ商事株式会社)入社 平成17年10月 同社執行役員東京本店業務本部副本部長 平成19年6月 同社取締役東京本店業務本部長 平成21年6月 同社常務取締役東京本店業務本部長兼営業統括本部業務担当 平成22年6月 同社常勤監査役(現任) 平成22年6月 昭和ボックス株式会社監査役(現任) 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
計						243,800

(注)1. 監査役 佐藤隆及び佐々木英一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成23年6月28日開催の定時株主総会 終結の時から2年間

3. 平成24年6月27日開催の定時株主総会 終結の時から4年間

4. 取締役 藤岡貞章は、代表取締役 藤岡宣隆の実弟であります。

5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
日下部 博司	昭和24年11月9日生	昭和48年4月 当社入社 平成18年1月 人事部部長 平成21年10月 参事 人事部長 平成24年6月 執行役員 人事部長	1,000
河野 弘征	昭和20年5月17日生	昭和43年3月 昭和製袋工業株式会社(現・昭和ボックス株式会社)入社 平成8年6月 同社取締役防府営業所担当兼大阪営業所長 平成16年6月 同社常務取締役営業本部長 平成20年6月 同社代表取締役社長 平成22年6月 同社代表取締役社長兼営業本部長	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性とコンプライアンスを確立した上で、柔軟かつ効率的な事業運営を行うことが、当社の健全かつ持続的な成長・発展につながる最善の方法であり、すべてのステークホルダーに共通する要求事項であると認識しております。そして、その要求に応えるため、効率的な指揮・命令系統と有効な牽制機能を併せもつ組織・体制を整備することが、コーポレート・ガバナンス実現の第一歩であると考えております。

当社は、コーポレート・ガバナンスを実現し、より一層の向上を図るため、会社諸規程・諸規則を整備し、業務分掌・職務権限の明確化を行うとともに、内部統制システムを整備・運用して、内部管理体制の充実に向けて継続した取り組みを行います。

さらに、全社統一の企業理念の下、品質・環境及び内部統制に関する基本方針を掲げ、組織単位で目標を設定し、達成に向けて活動するとともに、事業活動全般における継続的改善を進めます。その一方で各部門の活動状況を定期的にモニタリングし、適正性・有効性のチェックを行います。また、当社の役員及び社員が自己の職責を果たす際の指針・規範となる「行動指針」、「倫理行動規範」を定め、対象者全員がこれらを遵守致します。

以上の活動を通じて、当社の事業目的及び今後の事業展開の方向性、並びに当社が担うべき社会的役割を全社で共有し、一人ひとりが職務を完遂することが、ひいては当社の企業価値向上につながるものと確信しております。

企業統治の体制

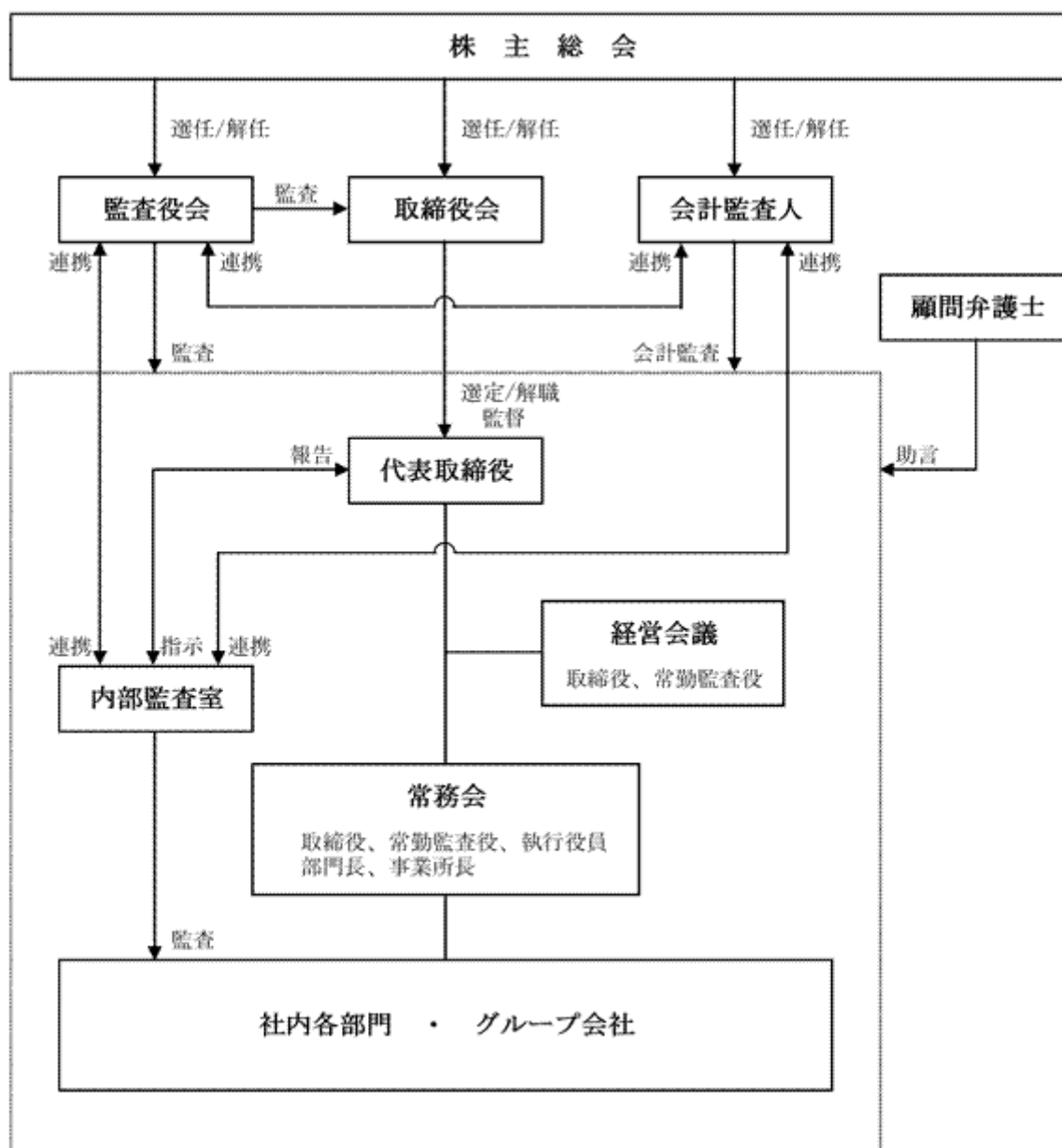
(イ) 企業統治の体制の概要

当社は、企業規模及び事業内容等を考慮して、監査役会設置会社を採用し、取締役会と監査役会を設置しております。取締役会は毎月1回定時に開催されるほか必要に応じて臨時に開催され、法令で定められた事項や経営に関する重要事項等の意思決定を行っております。

そして、その体制下で円滑・迅速な組織運営を行うため、執行役員制度を採用し、業務執行の権限を有する執行役員を必要員数選任しております。

また、取締役会の下に取締役と常勤監査役で構成する経営会議を設置し、経営に関する重要議案を取締役に提議する際は、事前に経営会議で審議を尽くすことによって、円滑な意思決定がなされるよう運営しております。その他の機関として、取締役、常勤監査役、執行役員、部門長及び事業所長で構成する常務会を設置し、社長または担当取締役から各部門長・事業所長に対して意思決定事項に関する指示・伝達を行うほか、各部門長・事業所長から必要な報告を受けることとしており、迅速な業務執行がなされるよう運営しております。

当社に設置された各機関と内部統制の関係を図示すると以下のとおりであります。



(口) 当該体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社を採用しておりますが、それは、当社の企業規模及び事業内容等から、効率的な企業経営を行う上で当該体制が適しているからであります。その体制の下で、現在取締役7名、監査役3名を選任しており、取締役会のスリム化による意思決定の迅速化を果たすとともに、経営会議を設置して、意思決定の円滑化も実現しております。

また、当社では、経営戦略上の重要性が比較的低い意思決定事項においても、基本的に取締役会または経営会議あるいは社長によって決定することとしております。このことは、意思決定事項の一貫性や方向性にぶれが生じるリスクを避けるためであり、会社組織のガバナンスを重視しての運営方針ですが、当社の企業規模を考えれば、最善の選択であると判断しております。そして、意思決定の権限を取締役会、経営会議または社長に集中させた上で、執行役員制度を導入し、常務会を設置して、意思決定事項を迅速に執行することのできる体制を整備しております。以上のことから、現体制が、当社に最も適した企業統治のあり方を反映していると認識しております。

(八) その他の企業統治に関する事項

1. 内部統制システムの整備の状況

・会社の機関に係る内部統制の整備状況

当社は、定時（毎月1回）及び臨時に開催される取締役会において、法令及び取締役会規程に定められた事項について意思決定を行います。また、各取締役は、取締役会において法令及び取締役会規程に定められた事項のうち担当する職務の執行状況について報告することで、取締役会の監督を受けます。

取締役会には、原則として監査役全員が出席し、公正かつ客観的な立場で質問し、必要な意見を述べることにより、各取締役の業務執行に対する適法性・適正性の監査と取締役会の運営に対する監督を行います。

当社は、取締役の定数を8名以内とする旨定款に定めております。また、業務執行の効率化・迅速化を図る目的で執行役員制度を採用し、必要員数の執行役員を選任しております。選任された執行役員は、取締役会において決議された意思決定に基づいて、取締役とともに、または取締役に代わって業務執行を行います。

取締役会で決議すべき事項のうち経営に関する重要事項については、経営会議を開催し、事前に十分審議することで、取締役会における意思決定が円滑・迅速に行われるよう運営しております。

また、取締役会における決議事項及び経営会議における決定事項を、社長または担当取締役から必要な社員に指示・伝達するため、そして各部門・事業所の業績及び問題点等を取締役及び常勤監査役に報告するため、各部門の上部機関として常務会を設置し、原則毎月1回開催することとしております。これによって、意思決定事項や現場の問題点等の情報を幹部社員の間で共有することが可能となっております。

各部門長・事業所長に指示・伝達され、各所で執行された意思決定事項については、常勤監査役または業務執行部門より独立して設置された内部監査室によって、適法性・適正性のほか有効性・効率性についての監査を受けます。常勤監査役は監査役会の代表として内部監査室及び会計監査人と連携し、当社の監査状況・監査結果について情報交換を行い、問題点等について認識の統一を図ります。その後、監査役会から取締役会へ、あるいは内部監査室から社長へ、それぞれ問題点等についての報告がなされ、適切に経営にフィードバックされます。

・法令等の遵守に係る内部統制の整備状況

当社は、コンプライアンスを経営の基本方針としております。このことは、倫理・コンプライアンス規程に明記され、社内周知が行われております。そして同規程に基づいて、当社グループ共通の倫理行動規範を制定し、すべての役員及び社員に法令、社会規範及び定款並びに会社諸規程の遵守を義務づけるとともに、グループ全体でコンプライアンスの重要性に対する認識の統一を図っております。また、コンプライアンスに関する主管部門を経営企画部に定め、同部の主導によって法令等の遵守のための施策を立案・推進し、必要に応じて各部門でコンプライアンス教育を実施して法令等の正しい知識を有していなかったことによる違法行為を未然に防止するよう努めております。

万一、法令等に対する逸脱行為が発見された場合は、倫理委員会を開催して原因究明及び再発防止処置の検討を行い、当該部門に処置の徹底を命ずるとともに、他部門への水平展開を図ります。さらに、不正や違法行為を未然に防止するため、社内及び社外に内部通報窓口を設け、すべての役員及び社員が互いに監視・牽制しうる体制を維持します。

また、当社は、反社会的勢力との関係を一切絶ち、不法・不当な要求には一切応じないことを経営の基本姿勢としております。このことをすべての役員及び社員に徹底するとともに、総務部を対応部署に定めて所轄警察署、顧問弁護士その他の外部専門機関と連携し、いつでも必要な情報と適切な助言・指導が得られるような態勢を維持します。そのほか、総務部において収集した知識や情報を基に、必要に応じて社内関係者に教育を行い、当社が反社会的勢力との関わりを持つリスクを極力排除致します。

・財務報告に係る内部統制の整備状況

当社は、第100期（平成21年3月期）より金融商品取引法第24条の4の4第1項に従って、財務報告に係る内部統制システムを整備・運用し、有効性の評価を行っております。そのための事務局を経営企画部内に設置し、連結対象会社を含めて全社的な内部統制の有効性を確認した上で評価の範囲を定め、事業目的に大きく関わる勘定科目に至るプロセスを対象にプロセス毎に財務報告の虚偽記載リスクを特定し、これを顕在化させないための統制活動を定めております。さらに、各部門・事業所で統制活動の運用状況をモニタリングして内部統制の不備等の有無について確認しております。

各部門・事業所によるモニタリングの結果は、社内に独立して設置した内部監査室によって、全社的な内部統制の整備・運用状況も含めて検証され、最終的に社長によって当社の内部統制の有効性評価を行っております。

2. リスク管理体制の整備の状況

当社は、事業環境のいかなる変化にも柔軟に対処しうるようリスク管理の強化に取り組んでおります。そのための基礎として、会社諸規程・諸規則が常に法令に適合し、社会通念と乖離することがないように定期的に見直しを行い、業務分掌・職務権限を明確にして、各部門・事業所が定められた範囲で迅速に行動できるよう社内環境を整備しております。

その上で、債権貸倒れ、品質クレーム、在庫の長期滞留、環境汚染、事故・災害など業務に内在するリスクについては、それらを回避または軽減するための手順を文書化し、関係部門・事業所に配付して関係者の周知を図っております。

一方、外部要因によるリスクは多種多様であるため、現実的に起こりうるリスクをあらかじめ特定し、発生の可能性及び重要性が高いと判断されるリスクについて取るべき対応を各部門で協議し、社長承認の上、社内周知を図ります。

万一、想定外の事態が発生した場合は、社長は速やかに対策本部を設置し、経営に与える影響に応じて自らあるいは他の取締役または使用人を本部長に任命し、損失の拡大を防止する最善の態勢と本部長の迅速な指揮によって、適切に対処致します。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査を実施する機関として、業務執行部門から独立した社長直轄の組織である内部監査室を設置しており、現在1名の専任者を置いております。内部監査室の監査業務は、業務監査及び財務報告の信頼性に係る内部統制監査であり、年度毎に内部監査計画書を作成し、社長の承認を得てこれらの監査を行っております。また、これら定例の監査のほか、社長の指示による特命監査を行うことがあります。

内部監査の結果は、社長、被監査部門長・事業所長及び監査役に提出され、是正が必要な指摘事項については、被監査部門長・事業所長より是正報告書を提出させております。

内部監査室と当社の内部統制部門である経理部・経営企画部との関係については、内部監査室が業務を遂行する上で当該各部の協力が不可欠であるため、当該各部から内部監査室に必要な資料・データを提供するなどして、内部監査の有効性・効率性を確保するためのサポートを行っております。

一方、監査役監査については、原則として監査役3名（うち2名は社外監査役）全員が毎回取締役会に出席し、必要があれば各取締役の報告に対して質問や意見を述べることで、取締役の業務執行について適法性・適正性の観点からの監査が行われております。また、監査役会を代表して常勤監査役が経営会議、常務会などの重要会議に出席し、各部門・事業所が行う業務の適法性・適正性のほか有効性・効率性についてもチェックを行います。さらに常勤監査役は、いつでも取締役会をはじめ重要会議の議事録や稟議書その他の決裁書類並びに会計証憑を閲覧することができ、あるいはいつでも任意の事業所に立ち入って会社資産の状況を確認する権限を有しており、法令及び定款並びに会社諸規程に対する適法性・適正性や資産保全の観点からの監査も行っております。

監査役と当社の内部統制部門である経理部・経営企画部との関係については、当該各部とも監査役監査の対象部門であり、他の部門の監査においても関連するため、当該各部から常勤監査役に対して業務の進捗状況や問題点等を報告し、経理・内部統制に関する資料を提出するなど、監査役監査の有効性・効率性を確保することを当該各部の業務の一環として実施しております。

また、当社では定期的に会計監査人との間で監査報告会を開催しており、監査役及び内部監査室長もこれに出席しております。その際、三者それぞれが実施した監査の進捗及び結果について情報や意見の交換等を行って、効果的な監査業務が遂行できるよう連携を図っております。

なお、常勤監査役 大嶋幹夫氏は、当社の経理部において管理会計及び財務会計に関する業務並びに財務諸表作成等の業務に長期間従事した経験があり、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役 佐藤隆氏は、所属先である昭和パックス株式会社の経理部長を務めた経験があり、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、法定監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した業務執行社員は、中井新太郎氏、田村剛氏であり、継続監査年数は、中井新太郎氏が3年、田村剛氏が4年であります。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他の従事者9名であります。

なお、当社は同監査法人及び当社の会計監査業務を執行した業務執行社員との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任に当たり、社外役員としての独立性に関する基準または方針を文書で明確に定めておりませんが、会社経営に関する幅広い知見と豊富なビジネス経験を有する人材を、主要株主の推薦あるいは同意を得た上で個別に経営会議で審査し、社外役員候補者として取締役会に諮ることとしております。

現在、当社は社外取締役の選任を行っておりませんが、社外監査役2名を選任しております。

監査役 佐藤隆氏は、当社の主要株主である昭和パックス株式会社において、経理部長、盛岡工場長などの要職を歴任した後、平成20年6月に同社の常勤監査役に選任され、現在に至っております。また、同氏は株式会社ネスコの監査役を兼任しておりますが、当社と同氏との間に、特別な利害関係はありません。

次に、佐藤隆氏が監査役として就任している当社以外の会社と当社との関係について記述致します。

当社は、昭和パックス株式会社と取引関係にあります。当社製品の一般ユーザーとしての通常の取引であり、取引規模及び取引内容から見て株主・投資家の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されるものです。

一方、株式会社ネスコは当社が議決権の45%を有する関連会社ですが、重要性の観点から判断して持分法適用会社には位置付けておりません。また、同社とは当社製品の販売取引と原材料の仕入取引を行っておりますが、それぞれの取引規模及び取引内容から判断して重要な取引先には該当しません。

これらのことから、監査役 佐藤隆氏の立場が当社の社外監査役としての独立性を損なうものではないと判断しております。

また、当社と昭和パックス株式会社は、互いに相手先の主要株主であることから、相互に相手先の経営を監視するため、社外監査役の相互就任を行っております。

監査役 佐々木英一氏は、当社の主要株主であり営業上の取引先でもある新生紙パルプ商事株式会社において、業務部門のマネジメントに長期間携わり、平成19年6月に同部門を担当する取締役に選任され、その後常務取締役に就任しましたが、平成22年6月に退任後、同月、同社の常勤監査役に選任され、現在に至っております。また、同氏は昭和パックス株式会社の監査役を兼任しておりますが、当社と同氏との間に、特別な利害関係はありません。

次に、佐々木英一氏が監査役として就任している当社以外の会社と当社との関係について記述致します。

当社は、新生紙パルプ商事株式会社との間で当社製品の販売取引と原材料の仕入取引を行っており、それぞれの取引規模及び取引内容から判断すると、同社は当社にとって重要な取引先に該当します。しかしながら、同氏も、同社において業務執行を行いうる立場にないだけでなく、現在は同社の監査役として、同社取締役の業務執行に対する適法性・適正性の監査を行う立場にあります。

一方、昭和パックス株式会社と当社との関係は前述のとおりです。

これらのことから、監査役 佐々木英一氏の立場が当社の社外監査役としての独立性を損なうものではないと判断しております。

また、当社と新生紙パルプ商事株式会社は、互いに相手先の主要株主であることから、相互に相手先の経営を監視するため、社外監査役の相互就任を行っております。

佐藤隆、佐々木英一の両氏とも、会社経営に関する幅広い知見を有しているだけでなく、当社の事業内容や業界事情にも精通しており、当社の社外監査役として適任と判断致しました。

なお、社外監査役 佐藤隆氏については、その職歴及び立場から一般株主との利益相反の関係にありませんので、当社の独立役員に指定しております。

当社の内部監査、監査役監査、会計監査の計画及び結果については、監査役会において常勤監査役から社外監査役に報告し、意見を求めております。また、会計監査人との協議には社外監査役も出席し、互いの監査の進捗及び実施結果等について情報交換を行っております。

社外監査役と当社の内部統制部門である経理部・経営企画部との関係については、常勤監査役を通じて問題点等の報告や必要な資料の提出を行っており、また、会計監査人との協議においては、社外監査役と内部統制部門の責任者がそれぞれ同席することで必要な情報の交換を行っております。

当社が社外取締役を選任していない理由については、社外監査役が基本的に毎回取締役会に出席し、その運営に対する監督と各取締役の業務執行の適法性・適正性に対する監査を行っており、社外取締役に求められる役割を一定程度担っているからであります。当社としましても社外監査役が毎回取締役会に出席できるよう開催日程等を調整しており、それを受けて両氏とも当期の取締役会には欠席することなく、外部の客観的視点から適宜質問・意見を述べております。

また、常勤監査役は取締役会のほか経営会議・常務会などの重要会議にも基本的に毎回出席し、同様に業務執行の監査を行っております。

以上のことから、社外取締役の選任はなくとも経営監視機能の有効性は確保されていると判断しており、現体制を採用・維持するに至っております。

役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	取締役		監査役 (社外監査役を除く)		社外役員		計	
	支給人員 (人)	支給額 (千円)	支給人員 (人)	支給額 (千円)	支給人員 (人)	支給額 (千円)	支給人員 (人)	支給額 (千円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	8	86,152	1	13,250	-	-	9	99,402
役員賞与引当金繰入額	7	5,100	1	1,050	-	-	8	6,150
役員退職慰労引当金繰入額	9	24,325	1	1,331	2	100	12	25,756
計		115,577		15,631		100		131,308

- (注) 1. 報酬限度額は、平成8年6月27日の定時株主総会で決議されております。その総額は取締役220,000千円、監査役20,000千円であります。
2. 上記の取締役に支払った報酬のほかに、使用人兼務取締役に支払った使用人給与相当額(賞与を含む)は57,481千円であります。
3. 期末現在の取締役は7名であります。支給人員との相違は、平成23年6月28日開催の定時株主総会の時をもって退任された取締役1名及び平成23年4月16日に逝去された取締役1名を含んでいることによるものであります。
4. 当事業年度に支給した役員退職慰労金及び弔慰金は取締役2名に対して146,310千円であります。

(ロ) 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬等の額については、株主総会で決議された限度額の範囲で、役員区分、役位及び在任期間に基づき、会社の業績及び従業員給与との整合性を勘案した上で、取締役会にて決定することとしております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当金の決定機関

当社は株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるもの

32銘柄 2,571,141千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
昭和ボックス(株)	1,681,000	778,303	営業上の関係強化のため
オカモト(株)	799,883	243,964	営業上の関係強化のため
ハウス食品(株)	166,500	226,440	営業上の関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	434,800	166,963	主要借入先に対する政策目的投資
日東電工(株)	25,000	110,250	営業上の関係強化のため
双日(株)	390,900	64,889	営業上の関係強化のため
丸大食品(株)	214,000	56,068	営業上の関係強化のため
(株)リコー	53,858	52,564	営業上の関係強化のため
サトウ食品工業(株)	23,501	38,777	営業上の関係強化のため
ブラマテルズ(株)	100,000	33,500	営業上の関係強化のため
遠州トラック(株)	47,000	32,289	営業上の関係強化のため
オーケー食品工業(株)	209,827	20,143	営業上の関係強化のため
エスピー食品(株)	24,000	19,200	営業上の関係強化のため
ニチバン(株)	64,302	18,454	営業上の関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	132,900	18,340	主要借入先に対する政策目的投資
(株)ブルボン	17,502	18,272	営業上の関係強化のため
積水化学工業(株)	20,000	13,020	営業上の関係強化のため
(株)巴川製紙所	51,019	11,887	営業上の関係強化のため
(株)常陽銀行	30,000	9,810	主要借入先に対する政策目的投資
(株)ホギメディカル	1,700	6,052	営業上の関係強化のため
クミアイ化学工業(株)	19,000	4,674	営業上の関係強化のため
王子製紙(株)	10,000	3,950	営業上の関係強化のため
(株)マルハニチロホールディングス	15,000	1,830	営業上の関係強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	700	1,810	主要借入先に対する政策目的投資
不二ラテックス(株)	13,031	1,602	営業上の関係強化のため
積水樹脂(株)	1,000	860	営業上の関係強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
昭和ボックス(株)	1,691,000	727,130	営業上の関係強化のため
オカモト(株)	852,672	270,297	営業上の関係強化のため
ハウス食品(株)	166,500	235,597	営業上の関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	434,800	179,137	主要借入先に対する政策 目的投資
日東電工(株)	25,000	83,375	営業上の関係強化のため
丸大食品(株)	214,000	68,694	営業上の関係強化のため
双日(株)	390,900	57,853	営業上の関係強化のため
(株)リコー	57,659	46,416	営業上の関係強化のため
サトウ食品工業(株)	25,028	41,922	営業上の関係強化のため
ブラマテルズ(株)	100,000	34,600	営業上の関係強化のため
遠州トラック(株)	47,000	34,075	営業上の関係強化のため
(株)プルボン	18,732	20,043	営業上の関係強化のため
オーケー食品工業(株)	223,594	19,452	営業上の関係強化のため
ニチバン(株)	69,769	18,837	営業上の関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	132,900	17,941	主要借入先に対する政策 目的投資
エスピー食品(株)	24,000	17,088	営業上の関係強化のため
積水化学工業(株)	20,000	14,360	営業上の関係強化のため
(株)常陽銀行	30,000	11,370	主要借入先に対する政策 目的投資
(株)巴川製紙所	54,000	9,774	営業上の関係強化のため
(株)ホギメディカル	1,700	6,281	営業上の関係強化のため
クミアイ化学工業(株)	19,000	6,004	営業上の関係強化のため
王子製紙(株)	10,000	4,000	営業上の関係強化のため
不二ラテックス(株)	16,223	2,368	営業上の関係強化のため
(株)マルハニチロホールディングス	15,000	2,175	営業上の関係強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	700	1,906	主要借入先に対する政策 目的投資
積水樹脂(株)	1,000	827	営業上の関係強化のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

- (八) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,000	1,850	27,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,000	1,850	27,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度における、非監査業務に基づく報酬は、「国際財務報告基準の適用に関する助言・指導業務」を委託したものであります。当連結会計年度の該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、監査日数や当社の規模及び業務の特性等の要素を勘案して適切に決定されております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,562,302	3,570,222
受取手形及び売掛金	11,195,939	3 11,099,726
電子記録債権	-	252,369
有価証券	20,740	-
商品及び製品	1,672,471	1,631,902
仕掛品	1,454,141	1,562,993
原材料及び貯蔵品	930,999	748,572
繰延税金資産	250,647	207,097
その他	66,980	68,282
貸倒引当金	102,182	62,897
流動資産合計	20,052,040	19,078,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,655,995	8,678,944
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,444,209	5,902,885
建物及び構築物(純額)	2 3,211,785	2 2,776,059
機械装置及び運搬具	20,057,963	20,114,936
減価償却累計額及び減損損失累計額	18,091,518	18,735,260
機械装置及び運搬具(純額)	1,966,445	1,379,675
土地	2 2,056,577	2 1,901,430
リース資産	439,556	438,851
減価償却累計額	138,348	206,135
リース資産(純額)	301,208	232,716
建設仮勘定	23,380	109,681
その他	385,975	392,989
減価償却累計額	359,006	364,069
その他(純額)	26,968	28,919
有形固定資産合計	7,586,365	6,428,482
無形固定資産		
リース資産	28,096	10,007
その他	23,203	16,027
無形固定資産合計	51,299	26,034
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,662,380	1 2,658,910
長期貸付金	8,032	4,137
繰延税金資産	281,562	283,623
その他	595,535	767,432
貸倒引当金	1,149	1,709
投資その他の資産合計	3,546,361	3,712,395
固定資産合計	11,184,026	10,166,911
資産合計	31,236,067	29,245,181

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,052,125	³ 6,319,914
短期借入金	² 3,703,000	² 4,003,000
1年内償還予定の社債	140,000	140,000
1年内返済予定の長期借入金	² 1,139,739	² 793,816
リース債務	66,790	54,834
未払金	481,113	449,874
未払法人税等	39,286	24,469
賞与引当金	506,220	448,498
役員賞与引当金	13,050	6,150
設備関係支払手形	15,530	³ 51,116
その他	146,156	172,528
流動負債合計	13,303,013	12,464,203
固定負債		
社債	160,000	20,000
長期借入金	² 1,301,961	² 959,814
リース債務	157,975	102,672
繰延税金負債	29,579	26,726
退職給付引当金	732,727	693,062
役員退職慰労引当金	220,097	104,118
資産除去債務	95,788	96,992
その他	54,457	66,507
固定負債合計	2,752,587	2,069,894
負債合計	16,055,600	14,534,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,176,000	2,176,000
資本剰余金	2,135,839	2,135,839
利益剰余金	10,506,637	10,029,928
自己株式	116,912	116,963
株主資本合計	14,701,564	14,224,804
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	356,692	352,019
その他の包括利益累計額合計	356,692	352,019
新株予約権	3,139	12,559
少数株主持分	119,070	121,700
純資産合計	15,180,467	14,711,083
負債純資産合計	31,236,067	29,245,181

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	33,572,992	32,095,622
売上原価	² 29,915,667	² 29,012,631
売上総利益	3,657,325	3,082,990
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 3,144,412	^{1, 2} 2,939,665
営業利益	512,913	143,325
営業外収益		
受取利息	1,196	547
受取配当金	64,433	72,722
作業くず売却益	65,876	59,815
クレーム収入	49,523	5,324
原子力立地給付金	25,578	21,870
その他	32,704	55,534
営業外収益合計	239,312	215,813
営業外費用		
支払利息	104,819	76,421
売上割引	2,661	2,277
寄付金	-	10,000
その他	17,184	10,770
営業外費用合計	124,665	99,469
経常利益	627,560	259,668
特別利益		
固定資産売却益	-	³ 65
会員権売却益	-	3,171
貸倒引当金戻入額	36,170	-
特別利益合計	36,170	3,236
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 921	-
固定資産除却損	⁵ 46,747	⁵ 4,518
減損損失	-	⁶ 436,713
投資有価証券売却損	-	3,423
会員権売却損	-	323
会員権評価損	950	4,875
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	60,270	-
特別損失合計	108,889	449,854
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	554,841	186,948
法人税、住民税及び事業税	54,551	45,359
過年度法人税等戻入額	24,843	-
法人税等調整額	213,437	86,201
法人税等合計	243,145	131,560
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	311,695	318,509
少数株主利益	2,889	4,592
当期純利益又は当期純損失()	308,805	323,102

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	311,695	318,509
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114,149	4,635
その他の包括利益合計	114,149	4,635
包括利益	197,546	323,144
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	194,711	327,775
少数株主に係る包括利益	2,834	4,630

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,176,000	2,176,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,176,000	2,176,000
資本剰余金		
当期首残高	2,135,839	2,135,839
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,135,839	2,135,839
利益剰余金		
当期首残高	10,351,438	10,506,637
当期変動額		
剰余金の配当	153,607	153,606
当期純利益又は当期純損失()	308,805	323,102
当期変動額合計	155,198	476,708
当期末残高	10,506,637	10,029,928
自己株式		
当期首残高	116,870	116,912
当期変動額		
自己株式の取得	41	51
当期変動額合計	41	51
当期末残高	116,912	116,963
株主資本合計		
当期首残高	14,546,407	14,701,564
当期変動額		
剰余金の配当	153,607	153,606
当期純利益又は当期純損失()	308,805	323,102
自己株式の取得	41	51
当期変動額合計	155,156	476,760
当期末残高	14,701,564	14,224,804

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	470,786	356,692
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114,094	4,673
当期変動額合計	114,094	4,673
当期末残高	356,692	352,019
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	470,786	356,692
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114,094	4,673
当期変動額合計	114,094	4,673
当期末残高	356,692	352,019
新株予約権		
当期首残高	-	3,139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,139	9,419
当期変動額合計	3,139	9,419
当期末残高	3,139	12,559
少数株主持分		
当期首残高	117,435	119,070
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,634	2,630
当期変動額合計	1,634	2,630
当期末残高	119,070	121,700
純資産合計		
当期首残高	15,134,629	15,180,467
当期変動額		
剰余金の配当	153,607	153,606
当期純利益又は当期純損失（ ）	308,805	323,102
自己株式の取得	41	51
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109,319	7,376
当期変動額合計	45,837	469,383
当期末残高	15,180,467	14,711,083

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	554,841	186,948
減価償却費	1,222,552	1,019,319
退職給付引当金の増減額(は減少)	47,142	39,665
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	26,044	115,979
減損損失	-	436,713
貸倒引当金の増減額(は減少)	399,956	38,725
受取利息及び受取配当金	65,630	73,269
支払利息	104,819	76,421
固定資産売却損益(は益)	921	65
固定資産除却損	46,747	4,518
投資有価証券売却損益(は益)	-	3,423
会員権売却損益(は益)	-	2,847
会員権評価損	950	4,875
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	60,270	-
売上債権の増減額(は増加)	568,594	154,648
たな卸資産の増減額(は増加)	87,359	114,145
仕入債務の増減額(は減少)	339,232	771,366
未払消費税等の増減額(は減少)	12,113	17,542
前払年金費用の増減額(は増加)	145,613	202,638
その他	147,718	19,306
小計	1,660,638	110,111
利息及び配当金の受取額	65,650	73,272
利息の支払額	102,999	77,949
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	101,171	84,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,522,117	21,258
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	10,335	-
有価証券の売却による収入	10,456	-
定期預金の純増減額(は増加)	-	112,114
有形固定資産の取得による支出	240,273	233,171
有形固定資産の売却による収入	47	100
無形固定資産の取得による支出	740	383
投資有価証券の取得による支出	65,354	56,945
投資有価証券の売却による収入	-	25,532
貸付けによる支出	15,190	2,900
貸付金の回収による収入	15,174	6,875
その他	-	2,079
投資活動によるキャッシュ・フロー	306,214	375,087

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	724,000	300,000
長期借入れによる収入	870,000	500,000
長期借入金の返済による支出	1,330,900	1,188,070
社債の償還による支出	20,000	140,000
自己株式の取得による支出	41	51
配当金の支払額	153,776	153,726
少数株主への配当金の支払額	1,200	2,000
リース債務の返済による支出	198,669	66,519
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,558,587	750,366
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	342,684	1,104,195
現金及び現金同等物の期首残高	4,904,987	4,562,302
現金及び現金同等物の期末残高	4,562,302	3,458,107

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社..... 1社

国内連結子会社

東邦樹脂工業（株）

(2) 非連結子会社

該当する会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

該当する会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

国内関連会社..... 1社

（株）ネスコ

(3) 関連会社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

...主として移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～31年

機械装置及び運搬具 4～8年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を、振当処理の条件を充たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ・為替予約

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

金利スワップ

借入金の金利変動リスクをヘッジしております。

為替予約

外貨建借入金の元本及び利息の為替変動リスクをヘッジしております。

有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の条件が同一であるため有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用の増減額」は営業活動の結果得られた資金に与える金額の重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた2,105千円は「前払年金費用の増減額」145,613千円、「その他」147,718千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「販売費及び一般管理費」において減額計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	22,500千円	22,500千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	199,687千円	211,131千円
土地	449,885	449,885
計	649,573	661,017

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	280,000千円	430,000千円
1年内返済予定の長期借入金	87,300	107,600
長期借入金	203,000	95,400

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	342,652千円
支払手形	-	1,096,318
設備関係支払手形	-	52

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
運賃及び荷造費	951,048千円	919,213千円
従業員給料賞与	640,969	577,837
賞与引当金繰入額	104,096	85,314
役員賞与引当金繰入額	13,050	6,150
退職給付引当金繰入額	39,812	46,989
役員退職慰労引当金繰入額	35,131	30,331
貸倒引当金繰入額	26	-
貸倒引当金戻入額	-	38,725
研究開発費	378,243	403,456

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	418,837千円	434,493千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
その他	- 千円	65千円

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	921千円	- 千円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	12,380千円	2,349千円
機械装置及び運搬具	7,569	1,983
建設仮勘定	26,206	-
その他	590	185
計	46,747	4,518

6 減損損失

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

用途	事業用資産	遊休資産
種類	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地	土地
場所	静岡県掛川市	静岡県掛川市
金額	385,773千円	50,940千円

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

事業用資産については収益性が悪化し、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回っているため、回収可能価額まで減額し、遊休資産については不動産鑑定評価により評価額を算定し、評価額が取得価額を下回っているため評価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 事業用資産に係る減損損失の金額及び内訳

建物及び構築物	198,220千円
機械装置及び運搬具	83,346
土地	104,207
計	385,773

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最小の管理会計上の単位（工場別）にグルーピングを行い、遊休資産につきましては物件ごとに行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

事業用資産の減損損失の測定における回収可能価額は、使用価値（割引率2.1%）により測定しております。また、遊休資産の減損損失の測定における回収可能価額は、正味売却価額（不動産鑑定評価による評価額）により測定しております。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	55,622千円
組替調整額	3,423
税効果調整前	52,199
税効果額	47,563
その他の包括利益合計	4,635

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,320,000	-	-	11,320,000
合計	11,320,000	-	-	11,320,000
自己株式				
普通株式(注)	347,977	76	-	348,053
合計	347,977	76	-	348,053

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加76株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	3,139
	合計	-	-	-	-	-	3,139

(注) 権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	76,804	7	平成22年3月31日	平成22年6月29日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	76,803	7	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	76,803	利益剰余金	7	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,320,000	-	-	11,320,000
合計	11,320,000	-	-	11,320,000
自己株式				
普通株式（注）	348,053	150	-	348,203
合計	348,053	150	-	348,203

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加150株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	12,559
	合計	-	-	-	-	-	12,559

（注）権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	76,803	7	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	76,803	7	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	76,802	利益剰余金	7	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	4,562,302千円	3,570,222千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	112,114
現金及び現金同等物	4,562,302	3,458,107

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

排出溶剤対策設備、フォークリフト(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	354,254	243,113	111,141
有形固定資産その他	19,638	18,496	1,141
合計	373,892	261,609	112,283

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	349,904	271,103	78,801
合計	349,904	271,103	78,801

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

未経過リース料期末残高相当額等

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	33,481	28,707
1年超	78,801	50,094
合計	112,283	78,801

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

支払リース料、及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	40,517	33,481
減価償却費相当額	40,517	33,481

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。デリバティブ取引は、外貨建ての借入金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、売上債権管理規程に従い営業債権について、各事業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに決済期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や必要に応じて債権保全を行って、リスクの軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売上債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。また、外貨建ての借入金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、経理規程及び職務権限規程に従い、担当部署が決裁権限者の承認を得て行っております。

連結子会社についても、当社の経理規程及び職務権限規程に準じて、同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、当社同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,562,302	4,562,302	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	11,195,939 101,989		
	11,093,949	11,093,949	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,991,898	1,991,898	-
資産計	17,648,150	17,648,150	-
(1) 支払手形及び買掛金	7,052,125	7,052,125	-
(2) 短期借入金	3,703,000	3,703,000	-
(3) 社債	300,000	300,553	553
(4) 長期借入金	2,441,700	2,252,048	189,652
負債計	13,496,825	13,307,726	189,099
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,570,222	3,570,222	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	11,099,726 61,307		
	11,038,419	11,038,419	-
(3) 電子記録債権 貸倒引当金	252,369 1,488		
	250,880	250,880	-
(4) 投資有価証券	1,942,797	1,942,797	-
資産計	16,802,319	16,802,319	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,319,914	6,319,914	-
(2) 短期借入金	4,003,000	4,003,000	-
(3) 社債	160,000	160,973	973
(4) 長期借入金	1,753,630	1,752,418	1,212
負債計	12,236,544	12,236,305	239
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金並びに電子記録債権については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一部の短期借入金は外貨建てであります。為替予約の振当処理の対象とされているため、円貨建て借入金と見做しております。

(3) 社債

これらの時価は市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	668,722	693,613
非上場関係会社株式	22,500	22,500

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もること等ができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,562,302	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,195,939	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
その他	20,740	-	-	-
合計	15,778,982	-	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,570,222	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,099,726	-	-	-
電子記録債権	252,369	-	-	-
合計	14,922,318	-	-	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,890,404	1,275,726	614,678
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,890,404	1,275,726	614,678
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	74,131	85,641	11,510
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	27,362	28,860	1,498
	小計	101,493	114,501	13,008
	合計	1,991,898	1,390,227	601,670

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 668,722千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,812,830	1,243,247	569,582
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,812,830	1,243,247	569,582
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	129,967	149,969	20,002
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	129,967	149,969	20,002
合計		1,942,797	1,393,216	549,580

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 693,613千円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

当連結会計年度中(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	84	-	11
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	25,448	-	3,412
合計	25,532	-	3,423

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	短期借入金	180,000	-	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該短期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	短期借入金	330,000	-	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該短期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	645,500	215,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	395,000	177,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度と退職年金制度を併用しております。なお、子会社については簡便法を適用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,260,398	2,403,049
(2) 年金資産(千円)	1,707,149	2,089,595
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	553,248	313,454
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	330,192	324,611
(5) 未認識過去勤務債務	28,310	20,220
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)(千円)	251,366	9,063
(7) 前払年金費用(千円)	481,361	683,999
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	732,727	693,062

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(千円)	210,599	213,757
(1) 勤務費用(千円)	151,447	162,955
(2) 利息費用(千円)	37,378	39,739
(3) 期待運用収益(千円)	25,787	31,100
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	55,651	50,253
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	8,090	8,090

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(5) 過去勤務債務の額の処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上原価の株式報酬費	1,236	3,708
一般管理費の株式報酬費	1,903	5,710

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成22年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 123名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 160,000株
付与日	平成22年12月2日
権利確定条件	付与日(平成22年12月2日)以降、権利行使時まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成22年12月2日 至平成24年12月2日
権利行使期間	自平成24年12月3日 至平成26年12月2日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成22年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	158,000
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	158,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成22年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	524
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	117

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	7,174千円	5,081千円
賞与引当金	205,639	171,590
貸倒引当金	5,438	-
たな卸資産評価損	3,304	4,159
その他	29,091	26,265
計	250,647	207,097
繰延税金資産(固定)		
投資有価証券評価損	42,894	33,752
会員権評価損	21,876	10,181
減損損失	180,825	301,834
退職給付引当金	99,152	31,901
役員退職慰労引当金	89,319	38,434
繰越欠損金	366,699	451,684
その他	43,747	38,565
小計	844,514	906,354
評価性引当額	188,712	295,958
合計	655,801	610,395
繰延税金負債(固定)		
土地評価差額金	78,362	68,918
圧縮積立金	71,325	52,791
その他有価証券評価差額金	242,191	194,375
その他	11,939	37,414
計	403,818	353,498
繰延税金資産の純額	251,983	256,896

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.5%	税金等調整前当期純損失のため記載を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4	
住民税均等割	2.5	
過年度法人税等戻入額	4.5	
評価性引当額の増減額	3.5	
その他	1.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は18,730千円減少し、法人税等調整額が45,057千円、その他有価証券評価差額金が26,327千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

工場建物に使用されているアスベスト、コンクリート及びリース資産の撤去にかかる費用並びに本社等賃貸社屋の原状回復費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年～38年と見積り、割引率は0.5%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	89,399千円	95,788千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5,182	-
時の経過による調整額	1,207	1,203
期末残高	95,788	96,992

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社は北海道札幌市と静岡県掛川市に不動産(土地)を有しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	81,695	81,695
期中増減額	-	343,800
期末残高	81,695	425,495
期末時価	520,000	811,236

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減損損失を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額は、事業用途が未定となっている掛川市の土地(394,740千円)から減損損失(50,940千円)を控除した金額であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士が「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、化成品の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であります。取り扱う製品群により3つの報告セグメントに区分して、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループの製品群別の報告セグメントは、「軽包装材料」、「産業資材」及び「機能性材料」であります。

「軽包装材料」は、食品・医薬品・医療器具・精密機器等の包材を生産しております。「産業資材」は、粘着テープ・ラベル基材等を生産しております。「機能性材料」は、機能性プラスチックフィルム（光学用他表面保護フィルム、各種粘着加工品）等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	14,623,399	7,488,693	10,942,159	33,054,251	518,741	33,572,992
セグメント利益	337,534	129,310	9,550	476,394	36,519	512,913
セグメント資産	8,834,983	3,811,335	9,410,059	22,056,378	199,668	22,256,047
その他の項目						
減価償却費	365,798	130,677	725,992	1,222,469	83	1,222,552
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	229,897	62,195	90,559	382,652	121	382,774

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 売上高の合計額及び減価償却費の合計額は、連結財務諸表計上額と一致しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	14,653,744	7,870,085	9,107,967	31,631,796	463,825	32,095,622
セグメント利益（は損失）	460,493	179,209	549,767	89,935	53,390	143,325
セグメント資産	9,172,917	4,292,931	7,533,282	20,999,131	183,905	21,183,037
その他の項目						
減価償却費	338,940	119,620	560,708	1,019,269	49	1,019,319
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	182,717	40,691	51,914	275,322	10	275,332

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. 売上高の合計額及び減価償却費の合計額は、連結財務諸表計上額と一致しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,056,378	20,999,131
「その他」の区分の資産	199,668	183,905
調整額（注）	8,980,019	8,062,143
連結財務諸表の資産合計	31,236,067	29,245,181

(注) 調整額は報告セグメントに配分して管理していない現金及び預金、投資有価証券等の全社資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	382,652	275,322	121	10	-	-	382,774	275,332

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ブラマテルズ株式会社	3,403,508千円	軽包装材料

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	軽包装材料	産業資材	機能性材料	報告セグメント計	その他	調整額（注）	合計
減損損失	-	-	385,773	385,773	-	50,940	436,713

（注）調整額は報告セグメントに配分して管理していない全社資産であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
法人主要株主	新生紙パルプ商事(株)	東京都千代田区	3,228,000	包装材料、印刷製本資材の販売	（被所有）直接 16.51%	兼任 1名	当社製品の販売	当社製品の販売	486,631	受取手形及び売掛金	110,721
							原材料の仕入	原材料の仕入	1,461,143	支払手形及び買掛金	334,599

(注) 1. 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針については一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
法人主要株主	新生紙パルプ商事(株)	東京都千代田区	3,228,000	包装材料、印刷製本資材の販売	（被所有）直接 16.51%	兼任 1名	当社製品の販売	当社製品の販売	414,292	受取手形及び売掛金	91,655
							原材料の仕入	原材料の仕入	1,347,234	支払手形及び買掛金	290,328

(注) 1. 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針については一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
関連会社	(株)ネスコ	東京都千代田区	50,000	包装材料、物流材料の販売	（所有）直接 45.00%	兼任 2名	当社製品の販売	当社製品の販売	292,967	受取手形及び売掛金	72,022
							原材料の仕入	原材料の仕入	147,585	支払手形及び買掛金	10,297

(注) 1. 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針については一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
関連会社	(株)ネスコ	東京都千代田区	50,000	包装材料、物流材料の販売	（所有）直接 45.00%	兼任 2名	当社製品の販売	当社製品の販売	219,314	受取手形及び売掛金	46,090
							原材料の仕入	原材料の仕入	137,006	支払手形及び買掛金	8,898

(注) 1. 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針については一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 1,372円43銭 1株当たり当期純利益 28円14銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,328円57銭 1株当たり当期純損失 29円44銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(は損失)(千円)	308,805	323,102
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(は損失)(千円)	308,805	323,102
期中平均株式数(株)	10,971,982	10,971,856
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成22年11月12日取締役会決議による新株予約権1,580個 なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成22年11月12日取締役会決議による新株予約権1,580個 なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

中国における合弁会社設立について

当社は、平成24年6月5日開催の取締役会において、中国江蘇省蘇州市に合弁会社を設立することを決議致しました。

1. 合弁会社設立の目的

当社は、今後中国及びその周辺諸国市場が需要の中心になると見込まれる光学用表面保護フィルム事業について、製品の安定供給及び競争力強化を図るため、中国に生産拠点を確保する方向で検討を行ってまいりましたが、既に当地において広範囲に事業展開を行っている台湾の大手合成樹脂メーカー 長興化学工業股份有限公司との事業提携を通じて本案件を進めることが当社にとって最善の方法であると判断致しました。その後同社との協議によって、同社の子会社である長興(中国)投資有限公司と合弁で、光学用表面保護フィルムの製造を目的とする新会社を中国江蘇省蘇州市に設立することについて基本合意に至り、合弁会社設立の決定を致しました。

なお、合弁契約につきましては、今後合弁相手先及びその親会社と未定の具体的事項について協議のうえ締結する予定です。

2. 合弁会社の概要

- (1) 名称 中文名 長鼎電子材料(蘇州)有限公司 (仮称)
英文名 Eternal Sun A. Suzhou Co.,Ltd. (仮称)
- (2) 所在地 中国江蘇省蘇州市
- (3) 代表者 未定(今後協議のうえ決定致します。)
- (4) 事業内容 光学用表面保護フィルムの製造
- (5) 資本金 15百万米ドル
- (6) 設立時期 2013年1月 (予定)
- (7) 出資比率 長興(中国)投資有限公司 60%
当社 40%

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社サンエー化研	第13回銀行保証付無担保社債	平成19年 3月16日	120,000 (120,000)	- (-)	年 1.5	なし	平成24年 3月16日
株式会社サンエー化研	第14回無担保社債	平成19年 4月16日	120,000 (120,000)	120,000 (120,000)	年 1.7	なし	平成24年 4月16日
東邦樹脂工業株式会社	第2回銀行保証付無担保社債	平成21年 1月15日	60,000 (20,000)	40,000 (20,000)	年 1.0	なし	平成26年 1月14日
合計	-	-	300,000 (140,000)	160,000 (140,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書きは、1年内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
140,000	20,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,703,000	4,003,000	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,139,739	793,816	1.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	66,790	54,834	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,301,961	959,814	1.6	平成25年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	157,975	102,672	-	平成25年～29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	6,369,466	5,914,136	-	-

(注) 1. 平均利率の算定は、期末残高の加重平均によっております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	485,816	242,513	191,485	40,000
リース債務	39,316	19,419	15,976	15,976

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	8,675,001	16,614,696	24,518,119	32,095,622
税金等調整前四半期(当期) 純利益(は損失)(千円)	264,248	255,554	244,996	186,948
四半期(当期)純利益(は 損失)(千円)	148,131	138,484	75,032	323,102
1株当たり四半期(当期)純 利益(は損失)(円)	13.50	12.62	6.83	29.44

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(は 損失)(円)	13.50	0.87	5.78	36.28

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,173,220	3,179,905
受取手形	3,380,045	3,286,879 ²
電子記録債権	-	252,369
売掛金	6,937,197	6,949,277
有価証券	20,740	-
商品及び製品	1,474,441	1,386,410
仕掛品	1,291,344	1,378,685
原材料及び貯蔵品	778,517	580,076
前払費用	46,427	45,861
繰延税金資産	219,250	172,496
その他	13,909	14,984
貸倒引当金	101,299	61,983
流動資産合計	18,233,795	17,184,960
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,105,236	7,102,446
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,315,054	4,736,412
建物(純額)	2,790,181	2,366,034
構築物	738,986	748,308
減価償却累計額	539,959	569,523
構築物(純額)	199,026	178,785
機械及び装置	17,620,483	17,615,728
減価償却累計額及び減損損失累計額	15,785,146	16,371,824
機械及び装置(純額)	1,835,337	1,243,903
車両運搬具	7,156	7,156
減価償却累計額	7,034	7,118
車両運搬具(純額)	122	37
工具、器具及び備品	348,022	350,744
減価償却累計額	326,378	329,721
工具、器具及び備品(純額)	21,644	21,023
土地	1,606,011	1,450,864
リース資産	241,317	240,612
減価償却累計額	79,965	116,083
リース資産(純額)	161,351	124,528
建設仮勘定	6,423	57,773
有形固定資産合計	6,620,099	5,442,951
無形固定資産		
特許権	1,279	426
ソフトウェア	2,592	1,296
リース資産	4,569	3,087
その他	4,820	4,820
無形固定資産合計	13,261	9,630

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,575,260	2,571,141
関係会社株式	652,500	652,500
長期貸付金	186	-
従業員に対する長期貸付金	5,590	2,374
長期前払費用	36,578	6,053
前払年金費用	481,360	683,999
繰延税金資産	281,562	283,623
その他	73,329	72,896
貸倒引当金	-	728
投資その他の資産合計	4,106,367	4,271,860
固定資産合計	10,739,728	9,724,442
資産合計	28,973,524	26,909,402
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 4,059,279	1, 2 3,552,165
買掛金	1 2,372,694	1 2,198,599
短期借入金	3,373,000	3,523,000
1年内償還予定の社債	120,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	1,052,439	652,892
リース債務	37,079	36,783
未払金	421,431	395,057
未払費用	61,804	54,496
未払法人税等	16,472	12,539
預り金	16,764	17,485
賞与引当金	444,940	377,837
役員賞与引当金	7,050	6,150
設備関係支払手形	15,530	2 45,341
その他	47,659	66,262
流動負債合計	12,046,145	11,058,609
固定負債		
社債	120,000	-
長期借入金	1,098,961	806,069
リース債務	127,100	89,848
退職給付引当金	629,543	606,327
役員退職慰労引当金	200,610	80,056
資産除去債務	81,017	81,967
その他	52,457	64,507
固定負債合計	2,309,688	1,728,775
負債合計	14,355,834	12,787,384

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,176,000	2,176,000
資本剰余金		
資本準備金	2,098,559	2,098,559
その他資本剰余金	37,280	37,280
資本剰余金合計	2,135,839	2,135,839
利益剰余金		
利益準備金	335,983	335,983
その他利益剰余金		
圧縮積立金	104,917	91,288
別途積立金	9,000,000	9,000,000
繰越利益剰余金	622,091	135,678
利益剰余金合計	10,062,992	9,562,950
自己株式	116,912	116,963
株主資本合計	14,257,919	13,757,826
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	356,630	351,631
評価・換算差額等合計	356,630	351,631
新株予約権	3,139	12,559
純資産合計	14,617,690	14,122,017
負債純資産合計	28,973,524	26,909,402

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	29,006,304	27,604,656
商品売上高	1,689,684	1,529,212
売上高合計	30,695,989	29,133,868
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,538,733	1,464,945
当期製品製造原価	² 25,984,262	² 25,088,547
合計	27,522,996	26,553,493
製品他勘定振替高	⁶ 105,005	⁶ 85,295
製品期末たな卸高	1,464,945	1,380,746
製品売上原価	25,953,046	25,087,451
商品売上原価		
商品期首たな卸高	4,209	9,496
当期商品仕入高	1,551,296	1,384,387
合計	1,555,506	1,393,883
他勘定受入高	⁵ 21,374	⁵ 16,266
商品他勘定振替高	⁶ 242	⁶ 3
商品期末たな卸高	9,496	5,664
商品売上原価	1,567,142	1,404,482
売上原価合計	27,520,189	26,491,933
売上総利益	3,175,799	2,641,935
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 2,761,037	^{1, 2} 2,564,284
営業利益	414,762	77,650
営業外収益		
受取利息	1,137	505
受取配当金	74,760	90,250
作業くず売却益	52,946	44,790
クレーム収入	48,563	5,873
原子力立地給付金	25,578	21,870
その他	28,961	45,056
営業外収益合計	231,947	208,348
営業外費用		
支払利息	90,980	64,616
社債利息	3,924	3,333
売上割引	2,661	2,277
寄付金	-	10,000
その他	3,761	3,999
営業外費用合計	101,327	84,226
経常利益	545,381	201,771

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
会員権売却益	-	3,171
貸倒引当金戻入額	36,170	-
特別利益合計	36,170	3,171
特別損失		
固定資産売却損	3 921	-
固定資産除却損	4 32,841	4 1,673
減損損失	-	7 436,713
投資有価証券売却損	-	3,423
会員権売却損	-	323
会員権評価損	950	3,401
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	51,733	-
特別損失合計	86,447	445,535
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	495,105	240,592
法人税、住民税及び事業税	13,300	13,300
過年度法人税等戻入額	24,843	-
法人税等調整額	213,052	92,542
法人税等合計	201,508	105,842
当期純利益又は当期純損失()	293,596	346,435

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	17,268,811	66.5	16,899,242	67.2
労務費		3,302,940	12.7	3,108,867	12.4
経費		5,387,169	20.8	5,136,365	20.4
当期総製造費用		25,958,921	100.0	25,144,475	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,255,646		1,291,344	
計		27,214,568		26,435,820	
他勘定受入高	2	81,319		56,882	
他勘定振替高	3	20,280		25,469	
期末仕掛品たな卸高		1,291,344		1,378,685	
当期製品製造原価		25,984,262		25,088,547	

原価計算の方法

実際個別原価計算を採用しております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
外注加工費(千円)	1,897,872	1,945,976
減価償却費(千円)	1,067,423	860,922

2. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
製品勘定より受入(千円)	61,994	46,934
原材料勘定より受入(千円)	19,325	9,948

3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
製造経費へ振替(千円)	10,245	11,212
販売費及び一般管理費へ振替(千円)	10,035	14,257

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,176,000	2,176,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,176,000	2,176,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,098,559	2,098,559
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,098,559	2,098,559
その他資本剰余金		
当期首残高	37,280	37,280
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	37,280	37,280
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	335,983	335,983
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	335,983	335,983
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
当期首残高	130,774	104,917
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	25,857	13,628
当期変動額合計	25,857	13,628
当期末残高	104,917	91,288
別途積立金		
当期首残高	8,590,000	9,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	410,000	-
当期変動額合計	410,000	-
当期末残高	9,000,000	9,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	866,245	622,091
当期変動額		
別途積立金の積立	410,000	-
剰余金の配当	153,607	153,606
圧縮積立金の取崩	25,857	13,628
当期純利益又は当期純損失()	293,596	346,435
当期変動額合計	244,153	486,413
当期末残高	622,091	135,678
自己株式		
当期首残高	116,870	116,912

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	41	51
当期変動額合計	41	51
当期末残高	116,912	116,963
株主資本合計		
当期首残高	14,117,972	14,257,919
当期変動額		
剰余金の配当	153,607	153,606
当期純利益又は当期純損失()	293,596	346,435
自己株式の取得	41	51
当期変動額合計	139,947	500,093
当期末残高	14,257,919	13,757,826
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	470,229	356,630
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	113,599	4,998
当期変動額合計	113,599	4,998
当期末残高	356,630	351,631
新株予約権		
当期首残高	-	3,139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,139	9,419
当期変動額合計	3,139	9,419
当期末残高	3,139	12,559
純資産合計		
当期首残高	14,588,201	14,617,690
当期変動額		
剰余金の配当	153,607	153,606
当期純利益又は当期純損失()	293,596	346,435
自己株式の取得	41	51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	110,459	4,420
当期変動額合計	29,488	495,672
当期末残高	14,617,690	14,122,017

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの
...決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの
...移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 製品、商品、原材料及び仕掛品
総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）
 - (2) 貯蔵品
最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 31年
機械及び装置 8年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
 - (5) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

6．ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3)ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクをヘッジしております。

(4)有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「販売費及び一般管理費」において減額計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する負債には次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動負債		
支払手形	308,242千円	253,334千円
買掛金	88,524千円	81,586千円

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	296,287千円
支払手形	-	944,963
設備関係支払手形	-	52

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度61%、当事業年度60%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度39%、当事業年度40%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
運賃及び荷造費	830,695千円	804,353千円
従業員給料賞与	553,518	492,308
賞与引当金繰入額	94,327	73,220
役員賞与引当金繰入額	7,050	6,150
退職給付引当金繰入額	36,594	42,913
役員退職慰労引当金繰入額	31,169	25,756
貸倒引当金戻入額	-	38,587
研究開発費	378,243	403,456
減価償却費	7,045	6,074

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	418,837千円	434,493千円

- 3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械及び装置	921千円	- 千円

- 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	3,200千円	13千円
構築物	1,101	87
機械及び装置	2,178	1,399
工具、器具及び備品	154	173
建設仮勘定	26,206	-
計	32,841	1,673

- 5 他勘定受入高の内容は原材料勘定からの受入高であります。

- 6 他勘定振替高の内容は社内消費及び見本品への振替高であります。

7 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

用途	事業用資産	遊休資産
種類	建物 機械及び装置 土地	土地
場所	静岡県掛川市	静岡県掛川市
金額	385,773千円	50,940千円

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

事業用資産については収益性が悪化し、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回っているため、回収可能価額まで減額し、遊休資産については時価が取得価額を下回っているため時価まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 事業用資産に係る減損損失の金額及び内訳

建物	198,220千円
機械及び装置	83,346
土地	104,207
計	385,773

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最小の管理会計上の単位（工場別）にグルーピングを行い、遊休資産につきましては物件ごとに行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

事業用資産の減損損失の測定における回収可能価額は、使用価値（割引率2.1%）により測定しております。また、遊休資産の減損損失の測定における回収可能価額は、正味売却価額（不動産鑑定評価による評価額）により測定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	347,977	76	-	348,053
合計	347,977	76	-	348,053

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加76株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	348,053	150	-	348,203
合計	348,053	150	-	348,203

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加150株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

排出溶剤対策設備(機械及び装置)及びフォークリフト(車両運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	313,632	211,266	102,366
車両運搬具	36,272	28,367	7,905
工具、器具及び備品	19,638	18,496	1,141
合計	369,542	258,129	111,413

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

当事業年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	313,632	237,402	76,230
車両運搬具	36,272	33,701	2,571
合計	349,904	271,103	78,801

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

未経過リース料期末残高相当額等

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	32,611	28,707
1年超	78,801	50,094
合計	111,413	78,801

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

支払リース料、及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
支払リース料	39,647	32,611
減価償却費相当額	39,647	32,611

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式630,000千円、関連会社株式22,500千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式630,000千円、関連会社株式22,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	5,183千円	4,099千円
賞与引当金	180,067	143,615
貸倒引当金	5,438	-
たな卸資産評価損	2,918	3,438
その他	25,643	21,342
計	219,250	172,496
繰延税金資産(固定)		
投資有価証券評価損	40,805	31,770
会員権評価損	21,876	9,639
減損損失	180,825	301,834
退職給付引当金	59,969	-
役員退職慰労引当金	81,186	29,011
繰越欠損金	366,699	451,684
その他	35,183	30,589
小計	786,546	854,531
評価性引当額	181,644	288,528
合計	604,902	566,002
繰延税金負債(固定)		
圧縮積立金	71,325	52,791
その他有価証券評価差額金	242,191	194,375
その他	9,822	35,212
計	323,339	282,378
繰延税金資産の純額	281,562	283,623

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.5%	税引前当期純損失のため記載を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.6	
住民税均等割	2.7	
過年度法人税等戻入額	5.0	
評価性引当額の増減額	2.6	
その他	1.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.7	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は21,568千円減少し、法人税等調整額が47,910千円、その他有価証券評価差額金が26,342千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

工場建物に使用されているアスベスト、コンクリート及びリース資産の撤去にかかる費用並びに本社等賃貸社屋の原状回復費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年～38年と見積り、割引率は0.5%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	80,058百万円	81,017百万円
時の経過による調整額	959	949
期末残高	81,017	81,967

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 1,331円99銭 1株当たり当期純利益 26円75銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,285円97銭 1株当たり当期純利益(は損失) 31円57銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(は損失)(千円)	293,596	346,435
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(は損失)(千円)	293,596	346,435
期中平均株式数(株)	10,971,982	10,971,856
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成22年11月12日取締役会決議による新株予約権1,580個 なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成22年11月12日取締役会決議による新株予約権1,580個 なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

中国における合併会社設立について

当社は、平成24年6月5日開催の取締役会において、中国江蘇省蘇州市に合併会社を設立することを決議致しました。

1. 合併会社設立の目的

当社は、今後中国及びその周辺諸国市場が需要の中心になると見込まれる光学用表面保護フィルム事業について、製品の安定供給及び競争力強化を図るため、中国に生産拠点を確保する方向で検討を行ってまいりましたが、既に当地において広範囲に事業展開を行っている台湾の大手合成樹脂メーカー 長興化学工業股份有限公司との事業提携を通じて本案件を進めることが当社にとって最善の方法であると判断致しました。その後同社との協議によって、同社の子会社である長興(中国)投資有限公司と合併で、光学用表面保護フィルムの製造を目的とする新会社を中国江蘇省蘇州市に設立することについて基本合意に至り、合併会社設立の決定を致しました。

なお、合併契約につきましては、今後合併相手先及びその親会社と未定の具体的事項について協議のうえ締結する予定です。

2. 合併会社の概要

- (1) 名称 中文名 長鼎電子材料(蘇州)有限公司 (仮称)
英文名 Eternal Sun A. Suzhou Co.,Ltd. (仮称)
- (2) 所在地 中国江蘇省蘇州市
- (3) 代表者 未定(今後協議のうえ決定致します。)
- (4) 事業内容 光学用表面保護フィルムの製造
- (5) 資本金 15百万米ドル
- (6) 設立時期 2013年1月 (予定)
- (7) 出資比率 長興(中国)投資有限公司 60%
当社 40%

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	昭和ボックス株式会社	1,691,000	727,130
		新生紙パルプ商事株式会社	2,513,837	605,391
		オカモト株式会社	852,672	270,297
		ハウス食品株式会社	166,500	235,597
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	434,800	179,137
		日東電工株式会社	25,000	83,375
		丸大食品株式会社	214,000	68,694
		双日株式会社	390,900	57,853
		株式会社リコー	57,659	46,416
		サトウ食品株式会社	25,028	41,922
		その他22銘柄	1,156,187	255,326
計		7,527,585	2,571,141	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額及び減損 損失累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,105,236	-	2,790	7,102,446	4,736,412	424,133 (198,220)	2,366,034
構築物	738,986	14,321	5,000	748,308	569,523	34,475	178,785
機械及び装置	17,620,483	57,251	62,006	17,615,728	16,371,824	647,285 (83,346)	1,243,903
車両運搬具	7,156	-	-	7,156	7,118	84	37
工具、器具及び備品	348,022	10,580	7,857	350,744	329,721	11,028	21,023
土地	1,606,011	-	155,147 (155,147)	1,450,864	-	-	1,450,864
リース資産	241,317	-	705	240,612	116,083	36,481	124,528
建設仮勘定	6,423	133,809	82,458	57,773	-	-	57,773
有形固定資産計	27,673,638	215,962	315,965 (155,147)	27,573,635	22,130,683	1,153,489 (281,566)	5,442,951
無形固定資産							
特許権	-	-	-	6,822	6,396	852	426
ソフトウェア	-	-	-	6,480	5,184	1,296	1,296
リース資産	-	-	-	7,410	4,322	1,482	3,087
その他	-	-	-	4,820	-	-	4,820
無形固定資産計	-	-	-	25,533	15,902	3,630	9,630
長期前払費用	75,867	2,762	70,407	8,222	2,168	33,286	6,053
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

2. 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	101,299	62,711	-	101,299	62,711
賞与引当金	444,940	377,837	444,940	-	377,837
役員賞与引当金	7,050	6,150	7,050	-	6,150
役員退職慰労引当金	200,610	25,756	146,310	-	80,056

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額101,299千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,315
預金の種類	
当座預金	1,341,419
普通預金	12,054
通知預金	1,060,000
定期預金	761,114
小計	3,174,589
合計	3,179,905

2)受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
菊水テープ株式会社	265,332
大日本印刷株式会社	257,249
双日プラネット株式会社	248,225
株式会社フジフレックス	232,450
凸版印刷株式会社	167,536
その他	2,116,083
合計	3,286,879

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月	1,072,957
5月	926,631
6月	679,032
7月	544,345
8月	63,913
9月以降	-
合計	3,286,879

3) 電子記録債権

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社フジフレックス	231,666
藤光樹脂株式会社	20,702
合計	252,369

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月	4,799
5月	9,388
6月	103,701
7月	134,479
8月	-
9月以降	-
合計	252,369

4) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ブラマテルズ株式会社	1,186,141
日東電工株式会社	745,113
オカモト株式会社	677,856
稲畑産業株式会社	245,237
株式会社フジフレックス	178,123
その他	3,916,803
合計	6,949,277

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
6,937,197	30,556,633	30,544,553	6,949,277	81.5	83.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

5) 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
軽包装材料	1,298
産業資材	524
その他	3,842
小計	5,664
製品	
軽包装材料	909,946
産業資材	237,135
機能性材料	223,084
その他	10,579
小計	1,380,746
合計	1,386,410

6) 仕掛品

品目	金額(千円)
軽包装材料	446,648
産業資材	360,792
機能性材料	565,236
その他	6,007
合計	1,378,685

7) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
クラフト類	37,504
ポリエチレン等樹脂類	94,404
各種フィルム類	280,391
溶剤及び接着剤	88,226
布及び樹脂クロス	24,539
ビルキャップ類	7,629
小計	532,696
貯蔵品	
紙管・プラ管	8,596
機械部品類	7,698
ワンプ・パット類	7,175
その他	23,908
小計	47,379
合計	580,076

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
双日プラネット株式会社	326,588
東邦樹脂工業株式会社	253,334
新生紙パルプ商事株式会社	192,563
タマポリ株式会社	168,130
大倉工業株式会社	167,507
その他	2,444,040
合計	3,552,165

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月	1,040,548
5月	1,035,041
6月	1,068,307
7月	406,535
8月	1,732
9月以降	-
合計	3,552,165

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱樹脂株式会社	274,941
日本ポリエチレン株式会社	253,846
双日プラネット株式会社	122,362
オカモト株式会社	102,759
新生紙パルプ商事株式会社	97,764
その他	1,346,925
合計	2,198,599

3) 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,081,000
株式会社みずほ銀行	901,000
株式会社三井住友銀行	555,000
株式会社常陽銀行	301,000
株式会社静岡銀行	213,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	172,000
株式会社商工組合中央金庫	300,000
合計	3,523,000

4) 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	292,094
株式会社みずほ銀行	308,750
株式会社三井住友銀行	115,625
株式会社常陽銀行	6,250
株式会社静岡銀行	6,250
三菱UFJ信託銀行株式会社	6,250
明治安田生命保険相互会社	6,250
株式会社商工組合中央金庫	64,600
合計	806,069

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社ホームページ(http://www.sun-a-kaken.co.jp)による。 ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第102期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類並びに確認書

平成23年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第103期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月11日関東財務局長に提出

（第103期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出

（第103期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年7月1日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月27日

株式会社サンエー化研

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中井 新太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 剛 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンエー化研の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンエー化研及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サンエー化研の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社サンエー化研が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

株式会社サンエー化研

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中井 新太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンエー化研の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンエー化研の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。